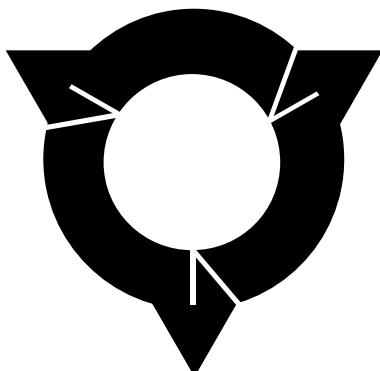


國 民 健 康 保 險  
國 民 年 金  
後 期 高 齡 者 医 療  
福 祉 医 療

事 業 概 要  
(令和 6 年度 実績)



尾 張 旭 市



# 目 次

尾張旭市の概要	1
事務機構及び事務分掌	2
 (国民健康保険)	
1 国民健康保険運営協議会	3
2 被保険者の状況	
(1) 加入状況	5
(2) 事由別異動状況	6
(3) 被保険者数月別状況	7
(4) 年齢構成別被保険者数	8
3 経理状況	9
4 保険税	
(1) 賦課期日及び納期等	11
(2) 税率及び額	11
(3) 保険税算定額及び割合	12
(4) 保険税収納状況	13
(5) 1人当たり及び1世帯当たりの保険税等	14
(6) 軽減	15
(7) 減免	16
5 保険給付	
(1) 保険給付の種類	17
(2) 療養の給付等の状況	19
(3) 療養の給付等の区分別・制度別状況	21
(4) 療養費等の状況（移送費含む）	22
(5) 高額療養費の状況	23
(6) 出産育児一時金・葬祭費の支給状況	24
(7) 一部負担金の減免状況	25
(8) 徴収金等の状況	25
(9) 短期人間ドック実施状況	26
(10) 簡易脳検診実施状況	26
(11) 特定健康診査実施状況	26
(12) 特定保健指導実施状況	27
(13) 診療報酬明細書点検調査状況	27
(14) 年齢別・診療別内訳表	28
(15) 疾病分類統計	29
(16) 診療報酬及び薬価基準の改正の推移	32
6 国民健康保険事業年報（令和6年度）	34

## (国民年金)

1	拠出年金	
(1)	被保険者数の推移	43
(2)	被保険者異動状況	43
(3)	被保険者適用状況	43
(4)	保険料免除被保険者数の推移	43
(5)	給付状況（旧法による年金給付）	44
(6)	給付状況（第1号被保険者独自給付）	44
(7)	給付状況（新法による年金給付）	44
2	福祉年金	44
3	事務費交付金	
(1)	基礎年金事務費決算状況	46
(2)	福祉年金事務費決算状況	46
(3)	特別障害給付金事務費決算状況	47
(4)	協力・連携事務費決算状況	47
(5)	年金生活者支援給付金事務費決算状況	48
4	制度のあゆみ	
(1)	沿革	49
(2)	保険料額の推移	52
(3)	年金額の改定の推移	53

## (後期高齢者医療)

1	制度の概要	55
2	被保険者の状況	55
3	経理状況	56
4	保険料	
(1)	保険料率	57
(2)	保険料の収納状況	57
5	保険給付	
(1)	療養の給付等の状況	58
(2)	療養の給付等の区分別状況	58
(3)	療養費等の状況	58
(4)	葬祭費の状況	58

(福祉医療)

1	後期高齢者福祉医療費支給事業	59
2	心身障害者医療費支給事業	61
3	子ども医療費支給事業	63
4	母子・父子家庭医療費支給事業	65
5	精神障害者医療費支給事業	67
6	指定難病患者等医療費支給事業	68
7	未熟児養育医療費支給事業	69



# 尾張旭市の概要

## 1 地理

尾張旭市は、愛知県の北西部に位置し、東は瀬戸市、北から西にかけて名古屋市、南は長久手市に隣接している。名古屋市の中心部までは約15キロメートル、東名高速道路名古屋インターチェンジまで約5キロメートルの距離にある。主な幹線道路は南部の国道363号線及び中心部の県道上半田川名古屋線（旭街道）が東西に走っている。また、名鉄瀬戸線が、主要地方道名古屋瀬戸線（瀬戸街道）に並行して運行している。

## 2 歴史

市の歴史は古く、弥生時代に居住地となっていたことが遺跡からも確認されている。近世に入ると開田が進み、市域における六集落の原型が形成され、今日に残る愛知県無形文化財「棒の手」などの郷土芸能が固定化した。市域は明治5年には愛知県の管轄下に、戦災を経て昭和23年には町制施行で旭町に、さらに昭和45年には県下27番目の市として市制を施行した。

## 3 経済

戦前・戦後を通じて、東に隣接する瀬戸市の影響で陶磁器産業を中心であったが、昭和30年代、日本経済の高度成長期に入り、大手電機メーカーの進出が進み電気機械工業が主体となった。また、最近では商業も都市化の進行にともない、卸売業や飲食店が増えている。集客力の多い大型店なども増え、商業圏の核づくりが進んでいる。

## 4 行政

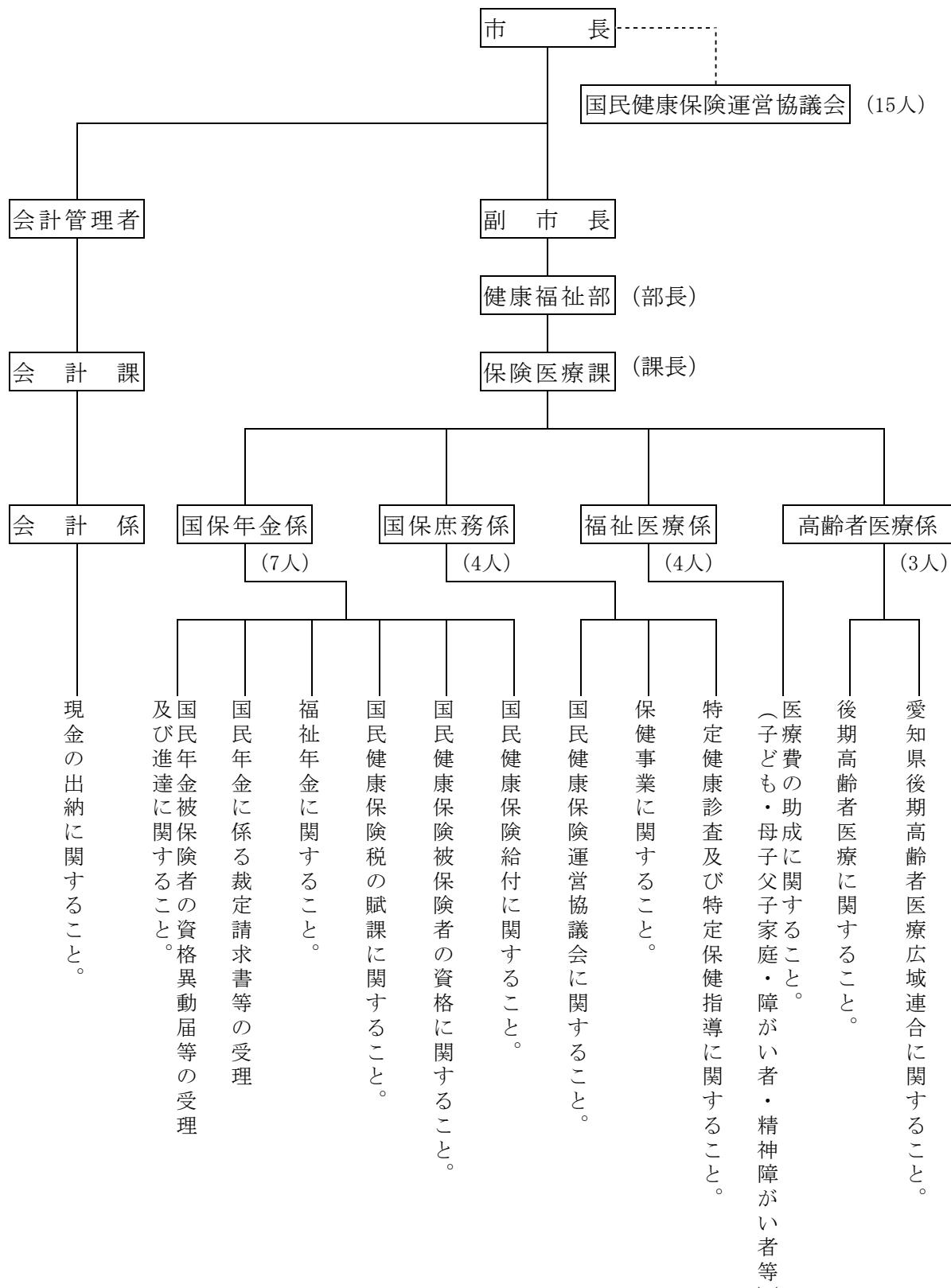
名古屋市に隣接し、通勤・通学に便利という立地条件から住宅都市として発展してきた。また、令和6年度から令和15年度を計画期間とした第六次総合計画を策定し、尾張旭市の目指す将来の都市像を「幸せつむぐ 笑顔あふれる 尾張旭」と定め、その実現に向け様々な事業に取り組んでいる。

## 5 行政規模（令和7年4月1日現在）

面積	21.03 km <sup>2</sup>
人口	83,606 人
世帯数	37,522 世帯
当初予算額	約538億6,595万円
一般会計	316億4,000万円
特別会計（5会計）	162億8,270万円
企業会計（2会計）	約59億4,325万円

# 事務機構及び事務分掌

(令和7年4月1日現在)



# 1 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、尾張旭市国民健康保険条例の定めるところにより、市長の諮問機関として設置されている。

## (1) 委員の構成

(令和7年11月1日現在)

区分	氏名	委嘱年月日	備考
被保険者 代表	杉本 千登世	R 1. 6. 1	
	堀江 賢治	R 4. 6. 1	
	岩橋 豊	R 4. 6. 1	
	小池 誠	R 7. 6. 1	
	杉本 剛	R 7. 6. 1	
保険医又は 保険薬剤師 代表	鈴木 達人	R 4. 6. 1	
	松尾 功	R 4. 6. 1	
	花井 雅志	H 30. 7. 25	
	山崎 雅弘	H 29. 6. 1	
	柏原 吉久	R 7. 6. 1	
公益代表	富田 香織	R 4. 6. 1	
	長谷川 裕子	R 1. 6. 1	
	佐藤 庸子	R 7. 6. 1	
	若杉 浩二	R 3. 6. 1	◎
	平野 良子	R 4. 6. 1	○

◎……会長

○……副会長

## (2) 委員の報酬

1日につき	9,900円
半日につき	6,400円

## (3) 令和6年度協議会事項

第1回 令和6年10月24日開催

- 議題
- ① データヘルス計画令和5年度実績評価について
  - ② 令和5年度国民健康保険事業状況報告について
  - ③ 令和6年度以降の国民健康保険運営上の見通しについて
  - ④ その他

第2回 令和6年12月26日開催

- 議題
- ① 国民健康保険事業費納付金の仮算定結果について
  - ② 仮算定結果に基づく税率改定（案）について
  - ③ その他

第3回 令和7年1月23日開催

- 議題
- ① 令和7年度国民健康保険事業費納付金の本算定結果について
  - ② 国民健康保険税の税率等の改定について（諮問）
  - ③ 国民健康保険税の課税限度額の改定について（諮問）
  - ④ 国民健康保険税の課税限度額の改定について（諮問）
  - ⑤ 低所得者に係る国民健康保険税の軽減拡充について（諮問）
  - ⑥ その他

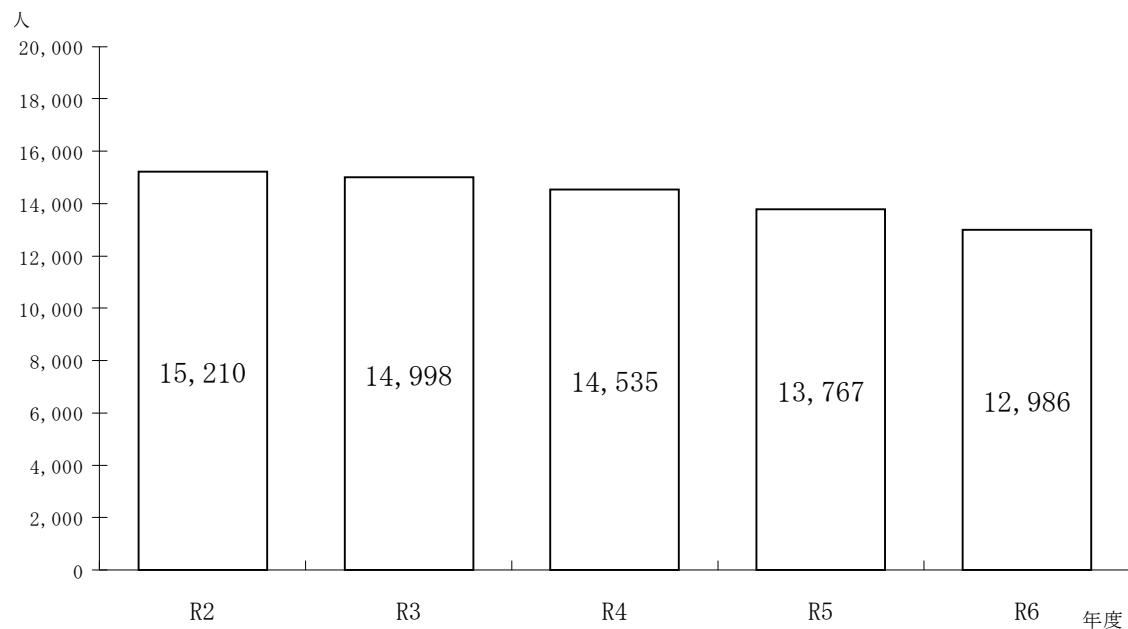
## 2 被保険者の状況

### (1) 加入状況

(3~2月の年間平均)  
(総人口・総世帯は年度末時点)

年 度		R2	R3	R4	R5	R6
総 人 口 (人)		84,135	83,904	83,822	83,816	83,606
総 世 帯 (世 帯)		36,294	36,859	36,880	37,287	37,522
国保被保険者数	総 数	15,210	14,998	14,535	13,767	12,986
前期高齢被保険者(再掲)		7,137	7,107	6,690	6,151	5,673
70歳以上被保険者(再掲)		4,356	4,548	4,316	3,879	3,501
国保世帯数(世帯)		9,799	9,777	9,558	9,155	8,780
加入割合 (%)	被保険者 世帯	18.1	17.9	17.3	16.4	15.5
1世帯当たり被保険者数(人)		1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
介護保険第2号被保険者数(人)		4,787	4,704	4,654	4,515	4,422
介護保険第2号世帯数(世帯)		4,056	3,969	3,977	3,853	3,795

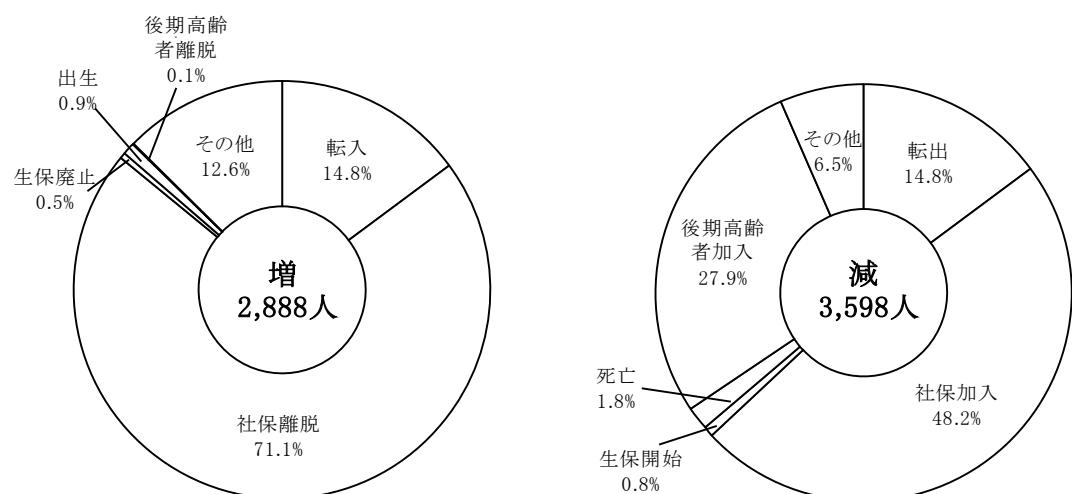
### 被保険者数の推移



## (2) 事由別異動状況

年 度 異動事由		R2	R3	R4	R5	R6
事 由 別 増	転 入	534 人	454 人	492 人	430 人	426 人
	社 保 離 脱	2,033	2,203	2,208	2,204	2,054
	生 保 廃 止	11	15	4	11	15
	出 生	36	40	33	29	26
	後期高齢者離脱	1	0	5	1	2
	そ の 他	167	87	304	344	365
	計	2,782	2,799	3,046	3,019	2,888
事 由 別 減	転 出	427	416	543	552	532
	社 保 加 入	1,674	1,543	1,790	1,760	1,733
	生 保 開 始	17	18	10	26	30
	死 亡	78	87	88	100	66
	後期高齢者加入	611	861	1,064	1,083	1,005
	そ の 他	232	190	263	241	232
	計	3,039	3,115	3,758	3,762	3,598
増 減 (△)		△257	△316	△712	△743	△710

## 令和6年度 異動状況割合



(3) 被保険者数月別状況

(各月末日時点)

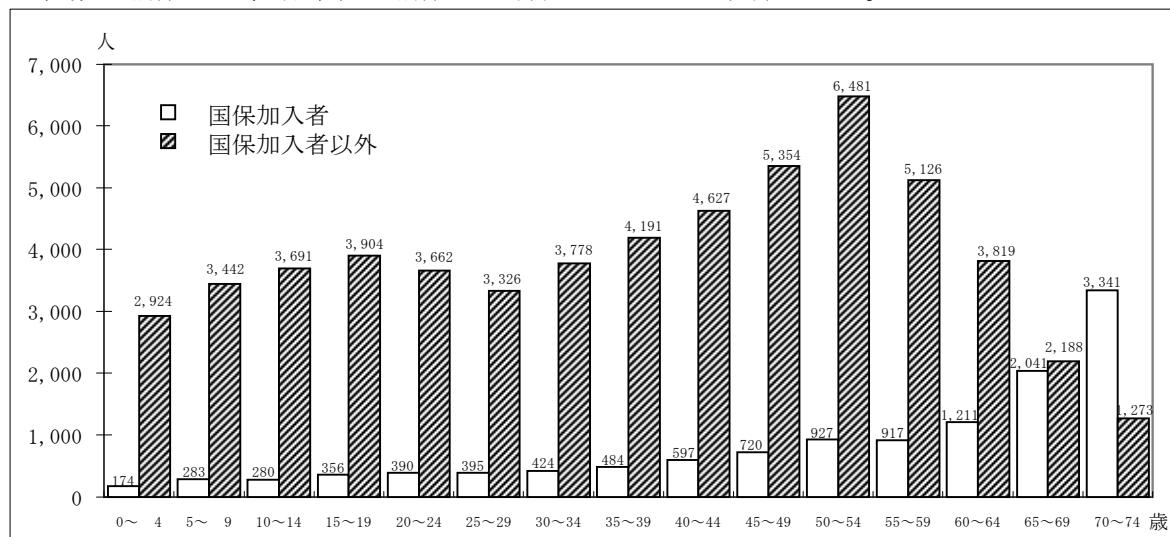
	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	介護保険 第2号 世帯数 (世帯)	介護保険 第2号被 保険者数 (人)
令和6.3 <sup>月</sup>	8,879	13,251	3,784	4,426
4	8,978	13,397	3,853	4,502
令和6.5	8,942	13,312	3,847	4,490
6	8,931	13,273	3,852	4,493
7	8,886	13,183	3,850	4,487
8	8,805	13,013	3,825	4,458
9	8,792	12,974	3,794	4,418
10	8,711	12,842	3,770	4,385
11	8,676	12,767	3,761	4,374
12	8,635	12,681	3,735	4,342
令和7.1	8,571	12,583	3,731	4,344
2	8,551	12,552	3,735	4,342
計	105,357	155,828	45,537	53,061
年間平均 (3~2月)	8,780	12,986	3,795	4,422

(4) 年齢構成別被保険者数

(令和7年3月31日現在)

	総 人 口		国保加入者数		国保加入率 B/A
	実 数 A	構成比	加入者数 B	構成比	
0～ 4 歳	3,098 人	4.4 %	174 人	1.4 %	5.6 %
5～ 9	3,725	5.3	283	2.3	7.6
10～14	3,971	5.6	280	2.2	7.1
15～19	4,260	6.1	356	2.8	8.4
20～24	4,052	5.8	390	3.1	9.6
25～29	3,721	5.3	395	3.1	10.6
30～34	4,202	6.0	424	3.4	10.1
35～39	4,675	6.6	484	3.9	10.4
40～44	5,224	7.4	597	4.8	11.4
45～49	6,074	8.6	720	5.7	11.9
50～54	7,408	10.5	927	7.4	12.5
55～59	6,043	8.6	917	7.3	15.2
60～64	5,030	7.2	1,211	9.7	24.1
65～69	4,229	6.0	2,041	16.3	48.3
70～74	4,614	6.6	3,341	26.6	72.4
総 数	70,326	100.0	12,540	100.0	17.8

\*総数の構成比は、各年代の構成比の合計にならない場合がある。



### 3 経理状況

#### 決算及び予算

##### 歳入

				令和5年度		令和6年度		対前年 度比 B/A (%)	令和7年度		対前年 度比 C/B (%)	
				決算額A(円)	一人当たり額(円)	決算額B(円)	一人当たり額(円)		予算額C(円)	一人当たり額(円)		
医療税 保険税 後期 介護	一般	現年課税分	948,446,780	68,893	951,729,828	73,289	100.3	901,000,000	67,239	94.7		
		滞納繰越分	25,596,827	1,859	30,510,045	2,349	119.2	29,900,000	2,231	98.0		
		退職	滞納繰越分	15,471	—	303,911	—	1964.4	130,000	—	42.8	
	小計		974,059,078	70,753	982,543,784	75,662	100.9	931,030,000	69,480	94.8		
	一般	現年課税分	354,471,137	25,748	366,515,877	28,224	103.4	357,000,000	26,642	97.4		
		滞納繰越分	8,046,514	584	10,267,502	791	127.6	8,000,000	597	77.9		
		退職	滞納繰越分	4,127	—	80,150	—	1942.1	30,000	—	37.4	
	小計		362,521,778	26,333	376,863,529	29,021	104.0	365,030,000	27,241	96.9		
	一般	現年課税分	133,144,294	29,489	138,621,516	31,348	104.1	118,000,000	26,281	85.1		
		滞納繰越分	5,151,017	1,141	5,687,954	1,286	110.4	5,200,000	1,158	91.4		
		退職	滞納繰越分	5,002	—	86,239	—	1724.1	40,000	—	46.4	
	小計		138,300,313	30,631	144,395,709	32,654	104.4	123,240,000	27,448	85.3		
計			1,474,881,169	107,132	1,503,803,022	115,802	102.0	1,419,300,000	105,918	94.4		
使用料及び手数料			6,000	0	9,000	1	150.0	1,000	0	11.1		
国庫支出金			187,000	14	8,694,000	669	4649.2	—	—	—		
県支 出金	県補助金	普通交付金	4,720,523,349	342,887	4,608,950,689	354,917	97.6	4,823,759,000	359,982	104.7		
		特別交付金	128,240,000	9,315	115,732,000	8,912	90.2	119,722,000	8,934	103.4		
	計		4,848,763,349	352,202	4,724,682,689	363,829	97.4	4,943,481,000	368,916	104.6		
財産収入			5,892	0	28,494	2	483.6	2,000	0	7.0		
繰入金	保険基盤安定繰入金		330,151,466	23,981	320,100,676	24,650	97.0	306,847,000	22,899	95.9		
	未就学児等均等割保険税繰入金		3,933,453	286	3,297,654	254	83.8	3,372,000	252	102.3		
	産前産後保険税繰入金		364,133	—	601,326	46	165.1	1,010,000	75	168.0		
	その他一般会計繰入金		166,438,773	12,090	484,832,075	37,335	291.3	481,330,000	35,920	99.3		
基金繰入金			145,000,000	0	79,000,000	6,083	54.5	—	—	—		
繰越金			27,635,601	2,007	0	0	0.0	1,000	0	—		
諸収入			10,124,304	735	12,020,122	926	118.7	14,656,000	1,094	121.9		
合計			7,007,491,140	509,006	7,137,069,058	549,597	101.8	7,170,000,000	535,075	100.5		
收支差引残			—40,727,331	—2,958	27,861,304	2,145	—68.4	0	0	—		

歳 出

		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年 度比 B/A (%)	令和 7 年度		対前年 度比 C/B (%)
		決算額 A(円)	一人当たり額(円)	決算額 B(円)	一人当たり額(円)		予算額 C(円)	一人当たり額(円)	
総務費	総務管理費	90,255,226	6,556	106,464,375	8,198	118.0	99,268,000	7,408	93.2
	徴税費	21,043,490	1,529	21,368,341	1,645	101.5	24,524,000	1,830	114.8
	その他	456,195	33	1,255,220	97	275.1	1,345,000	100	107.2
	計	111,754,911	8,118	129,087,936	9,941	115.5	125,137,000	9,339	96.9
保険給付費	療養給付費	4,109,311,140	298,490	3,999,667,994	307,998	97.3	4,200,000,000	313,433	105.0
	療養費	35,003,533	2,543	35,490,911	2,733	101.4	37,000,000	2,761	104.3
	高額療養費	554,623,573	40,286	570,476,710	43,930	102.9	570,000,000	42,537	99.9
	高額介護合算療養費	465,822	34	718,390	55	154.2	1,500,000	112	208.8
	移送送費	0	0	0	0	—	100,000	7	—
	小計	4,699,404,068	341,353	4,606,354,005	354,717	98.0	4,808,600,000	358,851	104.4
	出産育児一時金	9,908,000	720	15,019,695	1,157	151.6	14,000,000	1,045	93.2
	葬祭費	4,450,000	323	3,200,000	246	71.9	5,250,000	392	164.1
	審査支払手数料	12,948,783	941	12,359,866	952	95.5	15,165,000	1,132	122.7
	傷病手当金	176,118	13	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業費納付金	計	4,726,886,969	343,349	4,636,933,566	357,072	98.1	4,843,015,000	361,419	104.4
	一般被保険者分	1,426,416,507	103,611	1,517,757,992	116,876	106.4	1,438,385,000	107,342	94.8
	後期高齢者支援金等分	513,024,094	37,265	517,467,796	39,848	100.9	472,891,000	35,290	91.4
	小計	1,939,440,601	140,876	2,035,225,788	156,725	104.9	1,911,276,000	142,633	93.9
退職被保険者等分	医療給付費分	2,900	—	—	—	—	—	—	—
	介護納付金等分	182,579,932	40,439	174,656,785	39,497	95.7	171,715,000	38,244	98.3
	計	2,122,023,433	154,138	2,209,882,573	170,174	104.1	2,082,991,000	155,447	94.3
保健事業費	特定健康診査等事業費	63,346,761	4,601	67,292,990	5,182	106.2	77,892,000	5,813	115.8
	疾病予防費	16,006,355	1,163	14,970,221	1,153	93.5	17,967,000	1,341	120.0
	計	79,353,116	5,764	82,263,211	6,335	103.7	95,859,000	7,154	116.5
基金積立金		5,892	0	28,494	2	483.6	2,000	0	7.0
公債費		0	0	0	0	—	75,000	6	—
諸支出金		8,194,150	595	10,284,643	792	125.5	10,300,000	769	100.1
予備費		0	0	0	0	—	12,621,000	942	—
前年度繰上充用金		0	0	40,727,331	3,136	—	—	—	—
合計		7,048,218,471	511,965	7,109,207,754	547,452	100.9	7,170,000,000	535,075	100.9

## 4 保険税

### (1) 賦課期日及び納期等

賦課期日 令和7年4月1日

期別	普通徴収	特別徴収	
	納期	徴収月	備考
第1期	7月1日から同月31日まで	4月	仮徴収
第2期	8月1日から9月1日まで	6月	〃
第3期	9月2日から同月30日まで	8月	〃
第4期	10月1日から同月31日まで	10月	本徴収
第5期	11月1日から12月1日まで	12月	〃
第6期	12月2日から同月25日まで	2月	〃
第7期	12月26日から2月2日まで		
第8期	2月3日から3月2日まで		
第9期	3月3日から同月31日まで		

※平成23年度より仮算定を廃止

※賦課期日後、納税義務の発生又は消滅した場合及び被保険者に増減があった時は、月割をもって賦課する。(尾張旭市国民健康保険税条例第14条)

### (2) 税率及び額

年 度		所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
R3	医	5.80%		25,400円	21,800円	630,000円
	後	1.82%		8,100円	6,500円	190,000円
	介	1.85%		10,400円	6,400円	170,000円
R4	医	5.91%		25,600円	19,400円	650,000円
	後	2.11%		9,000円	6,500円	200,000円
	介	2.15%		11,500円	6,300円	170,000円
R5	医	6.20%		26,100円	19,300円	650,000円
	後	2.40%		9,700円	6,800円	220,000円
	介	2.28%		11,100円	6,000円	170,000円
R6	医	6.69%		26,200円	19,500円	650,000円
	後	2.67%		9,900円	6,900円	240,000円
	介	2.42%		11,600円	6,400円	170,000円
R7	医	7.30%		27,000円	21,600円	660,000円
	後	2.87%		11,000円	8,000円	260,000円
	介	2.31%		11,700円	5,800円	170,000円

医……医療給付費分（国民健康保険の費用にあてるもの）

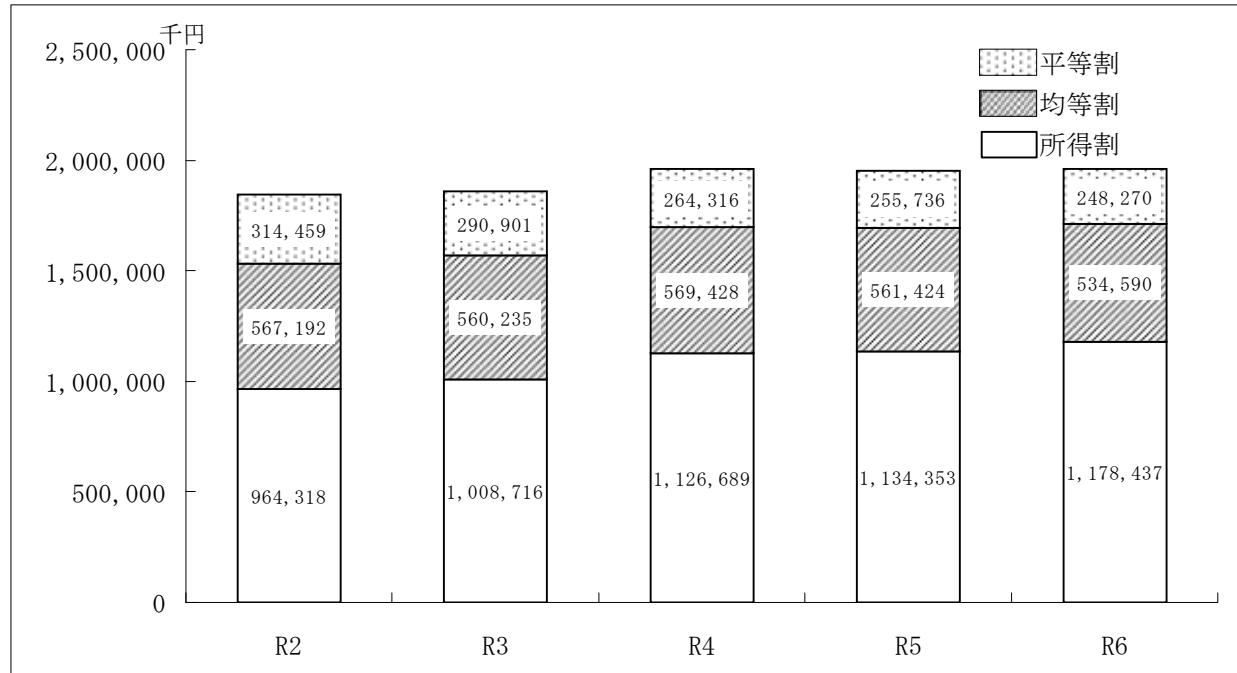
後……後期高齢者支援金分（後期高齢者支援金等の納付にあてるもの）

介……介護納付金分（介護納付金の納付にあてるもの）

### (3) 保険税算定額及び割合

年度	A 算定額 (千円)	所得割		均等割		平等割		B 限度超 過額等 (千円)	A-B 調定額 (千円)	退職分 調定額 (再掲) (千円)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)				
R2	医	1,340,923	704,135	52.5	407,959	30.4	228,829	17.1	258,251	1,082,672	0
	後	353,511	182,101	51.5	112,807	31.9	58,603	16.6	66,195	287,316	0
	介	151,535	78,082	51.5	46,426	30.6	27,027	17.8	27,512	124,023	0
R3	医	1,290,894	699,955	54.2	386,918	30.0	204,021	15.8	232,510	1,058,384	0
	後	403,858	219,639	54.4	123,387	30.6	60,832	15.1	75,018	328,840	0
	介	165,100	89,122	54.0	49,930	30.2	26,048	15.8	30,111	134,989	0
R4	医	1,307,255	747,147	57.2	381,158	29.2	178,950	13.7	279,533	1,027,722	0
	後	460,704	266,745	57.9	134,001	29.1	59,958	13.0	104,052	356,652	0
	介	192,474	112,797	58.6	54,269	28.2	25,408	13.2	44,054	148,420	0
R5	医	1,273,682	730,091	57.3	371,951	29.2	171,640	13.5	282,605	991,077	0
	後	481,323	282,614	58.7	138,235	28.7	60,474	12.6	111,106	370,217	0
	介	196,508	121,648	61.9	51,238	26.1	23,622	12.0	54,622	141,886	0
R6	医	1,270,696	755,178	59.4	350,294	27.6	165,224	13.0	281,271	989,425	0
	後	492,219	301,392	61.2	132,363	26.9	58,464	11.9	111,079	381,140	0
	介	198,382	121,867	61.4	51,933	26.2	24,582	12.4	52,294	146,088	0

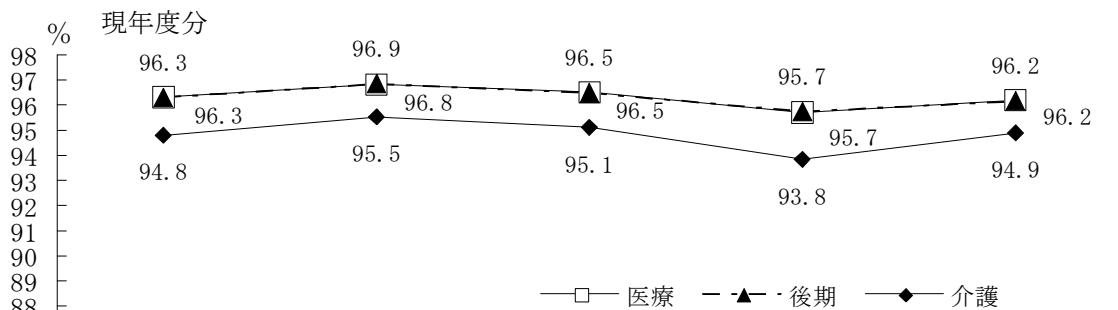
事業年報B表及びE表より



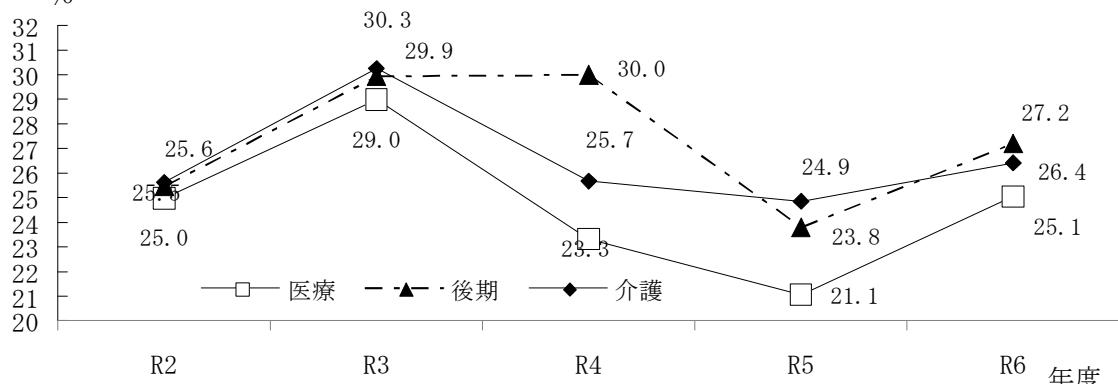
#### (4) 保険税収納状況

年 度		現 年 度 分			滞 納 繰 越 分		
		調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	収 納 率 (%)	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	収 納 率 (%)
R2	医	1,082,672,430	1,042,756,074	96.3	149,944,473	37,457,802	25.0
	後	287,316,270	276,705,513	96.3	38,103,966	9,707,000	25.5
	介	124,023,200	117,557,264	94.8	23,968,715	6,142,529	25.6
R3	医	1,058,383,581	1,024,675,006	96.8	131,103,574	38,005,270	29.0
	後	328,839,519	318,487,017	96.9	33,308,226	9,975,175	29.9
	介	134,989,100	128,949,641	95.5	20,654,153	6,247,919	30.3
R4	医	1,027,721,676	991,799,407	96.5	117,987,839	27,516,524	23.3
	後	356,651,708	344,137,927	96.5	31,293,181	7,432,124	30.0
	介	148,420,416	141,155,431	95.1	19,162,873	4,919,773	25.7
R5	医	991,077,381	948,446,780	95.7	121,617,291	25,612,298	21.1
	後	370,217,419	354,471,137	95.7	34,895,050	8,051,516	23.8
	介	141,886,000	133,144,294	93.8	20,743,282	5,155,144	24.9
R6	医	989,425,453	951,729,828	96.2	122,987,001	30,813,956	25.1
	後	381,140,247	366,515,877	96.2	38,022,553	10,347,652	27.2
	介	146,088,300	138,621,516	94.9	21,851,905	5,774,193	26.4

収納率の推移



滞納繰越分

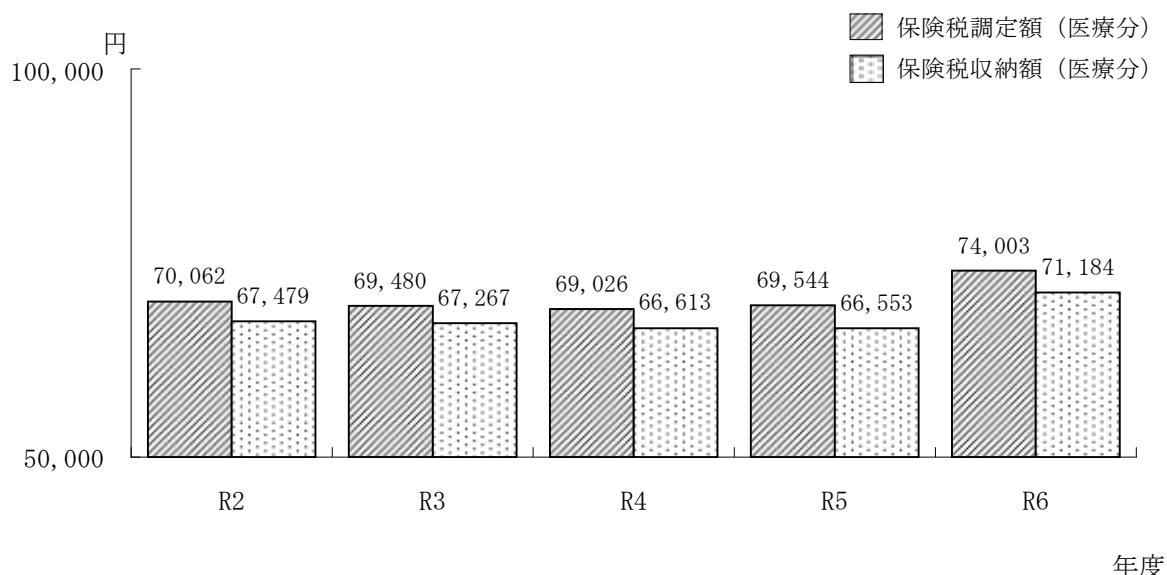


## (5) 1人当たり及び1世帯当たりの保険税等

年度	区分	課税対象 被保険者 (人)	課税対象 世帯 (世帯)	保険税現年度分調定額		保険税現年度分収納額		保険給付額 (審査支払手数料含む)	
				1人 当たり (円)	1世帯 当たり (円)	1人 当たり (円)	1世帯 当たり (円)	1人 当たり (円)	1世帯 当たり (円)
R2	医	15,453	9,882	70,062	109,560	67,479	105,521	272,135	422,408
	後			18,593	29,075	17,906	28,001		
	介	4,836	4,095	25,646	30,286	24,309	28,708		
R3	医	15,233	9,904	69,480	106,864	67,267	103,461	300,990	461,721
	後			21,587	33,203	20,908	32,157		
	介	4,801	4,070	28,117	33,167	26,859	31,683		
R4	医	14,889	9,754	69,026	105,364	66,613	101,681	322,338	490,184
	後			23,954	36,565	23,114	35,282		
	介	4,719	4,033	31,452	36,801	29,912	35,000		
R5	医	14,251	9,418	69,544	105,232	66,553	100,706	343,349	516,318
	後			25,978	39,310	24,873	37,638		
	介	4,616	3,937	30,738	36,039	28,844	33,819		
R6	医	13,370	8,998	74,003	109,961	71,184	105,771	357,072	528,125
	後			28,507	42,358	27,413	40,733		
	介	4,477	3,841	32,631	38,034	30,963	36,090		

事業年報B表より

### 1人当たり保険税（医療給付費分）



## (6) 軽減

低所得者軽減基準（令和6年度）

7割軽減… 前年中所得43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下

5割軽減… 前年中所得43万円 + (29万5千円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数)) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下

2割軽減… 前年中所得43万円 + (54万5千円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数)) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下

※給与所得者等の数…給与収入55万円超と公的年金等の支給60万円超

(65歳未満) または公的年金等の支給110万円超(65歳以上)を受ける者

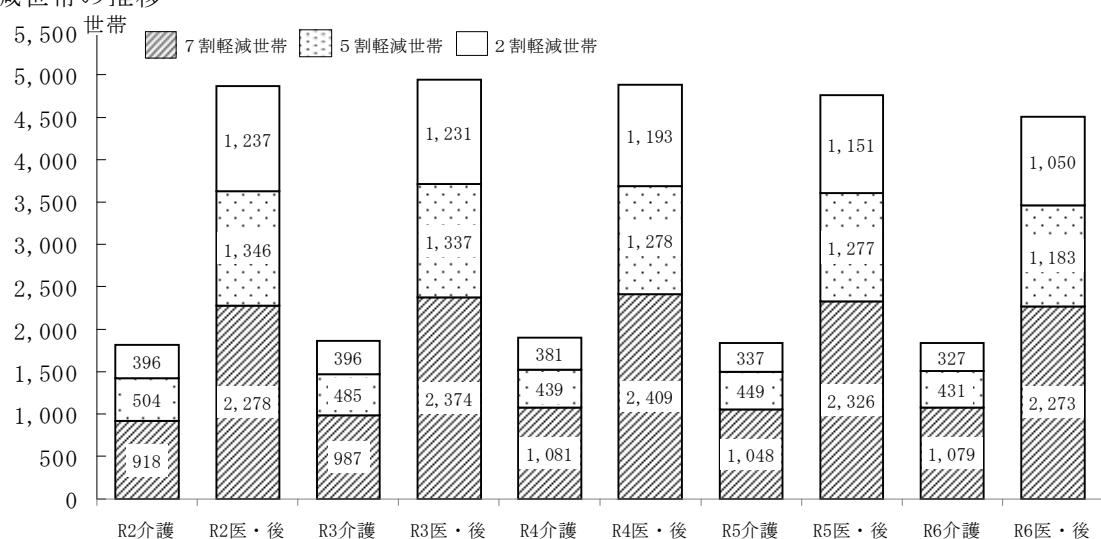
※特定同一世帯所属者…後期高齢者医療制度に移行し、国民健康保険の被保険者の資格を喪失し、資格を喪失した前日以後継続して同一の世帯に属する者

### 軽減状況

年度	7割軽減			5割軽減			2割軽減		
	世帯 (世帯)	被保険者 (人)	軽減額 (円)	世帯 (世帯)	被保険者 (人)	軽減額 (円)	世帯 (世帯)	被保険者 (人)	軽減額 (円)
R2	医 後	2,278	2,894	91,520,100	1,346	2,276	45,024,600	1,237	2,207
				24,530,044			12,144,116		
	介	918	1,003	10,981,320	504	600	4,543,200	396	469
R3	医 後	2,374	3,017	88,801,300	1,337	2,251	41,809,400	1,231	2,121
				27,589,602			13,058,820		
	介	987	1,080	12,284,160	485	586	4,599,200	396	461
R4	医 後	2,409	3,075	86,833,670	1,278	2,186	39,206,125	1,193	2,020
				30,003,593			13,598,086		
	介	1,081	1,173	14,209,860	439	534	4,453,350	381	446
R5	医 後	2,326	2,975	84,841,964	1,277	2,127	38,809,033	1,151	1,956
				30,942,380			14,209,800		
	介	1,048	1,147	13,313,790	449	538	4,332,900	337	443
R6	医 後	2,273	2,870	82,788,667	1,183	1,907	35,175,348	1,050	1,748
				30,558,587			13,046,648		
	介	1,079	1,195	14,537,320	431	511	4,343,000	327	386

※賦課状況集計表調整交付金申請時点(1月末)の数値

### 軽減世帯の推移



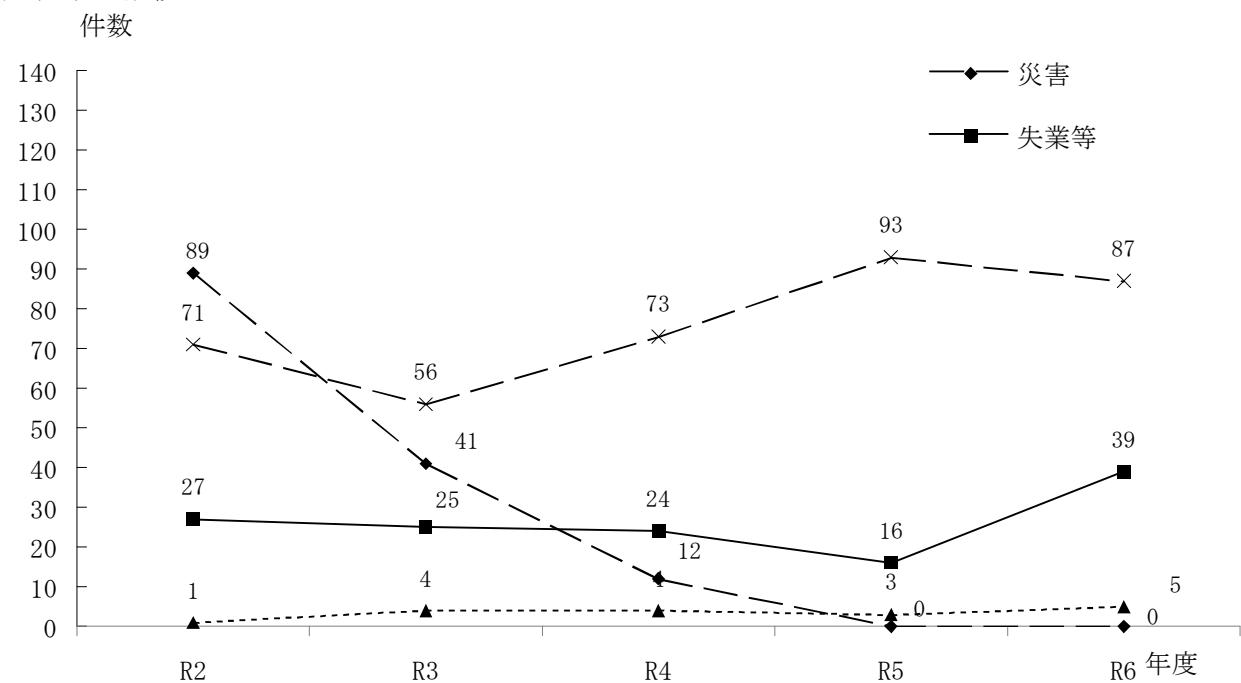
## (7) 減免

減免状況

年度	災害		失業等		療養		旧被扶養者の条例減免		合計	
	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)
R2	89	15,587,700	27	1,542,000	1	124,000	71	1,867,100	188	19,120,800
R3	41	6,619,100	25	1,566,800	4	242,700	56	1,345,100	126	9,773,700
R4	12	2,127,600	24	1,440,100	4	236,500	73	2,100,000	113	5,904,200
R5	0	0	16	1,119,000	3	362,400	93	3,272,800	112	4,754,200
R6	0	0	39	2,388,400	5	392,300	87	2,972,400	131	5,753,100

事業年報B表及びE表より

減免世帯の推移



## 5 保険給付

### (1) 保険給付の種類

(令和7年4月1日時点)

種類	内容		給付割合及び支給額																			
療養の給付	疾病・負傷に対して、保険医療機関等で、診療・薬剤または治療の材料の支給処置手術 その他の治療を受けたとき		費用額に下記の割合を乗じた額																			
療養費	1 療養の給付を行うことが困難であると保険者が認めたとき 2 緊急その他やむを得ない理由で保険医療機関以外で診療を受けたとき 3 医師の同意を得て、あんま・はり・灸・柔道整復師の施術を受けたとき 4 医師が必要と認めた治療用装具を装着したとき（コルセット等）		<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>区分</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>70歳以上</td> <td>7割又は 8割</td> </tr> <tr> <td>75歳未満</td> <td>8割</td> </tr> <tr> <td>義務教育 就学前</td> <td>8割</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>7割</td> </tr> </table>	区分	割合	70歳以上	7割又は 8割	75歳未満	8割	義務教育 就学前	8割	上記以外	7割									
区分	割合																					
70歳以上	7割又は 8割																					
75歳未満	8割																					
義務教育 就学前	8割																					
上記以外	7割																					
訪問看護 療養費	指定訪問看護事業者の指定訪問看護を受けたとき																					
特定療養費	大学病院等の高度の医療を提供すると認められた特定承認保険医療機関で診療又は保険医療機関で差額診療を受けたとき																					
特別療養費	被保険者資格証明書の交付を受けている場合において、保険医療機関等で診療又は薬剤の支給を受けたとき																					
入院時食事 療養費	入院時における療養の給付と併せて食事療養を保険医療機関で受けたとき		食事療養につき国が定める基準の算定額から標準負担額を控除した額																			
高額療養費	同一人が同一月内に同一の医療機関で支払った医療費の一部負担金が自己負担の限度額を超えたとき  自己負担の限度額 1 70歳以上		限度額を超えた額																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>所得区分</th> <th>個人単位（外来のみ） 限度額…①</th> <th>世帯単位（入院含む） 限度額…②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並みⅢ※1</td> <td style="text-align: center;">252,600円 (医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降140,100円※6】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現役並みⅡ※2</td> <td style="text-align: center;">167,400円 (医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降93,000円】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現役並みⅠ※3</td> <td style="text-align: center;">80,100円 (医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降44,400円】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td style="text-align: center;">18,000円 (年間上限144,000円)</td> <td style="text-align: center;">57,600円 【4回目以降44,400円】</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ※4</td> <td style="text-align: center;">8,000円</td> <td style="text-align: center;">24,600円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ※5</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15,000円</td> </tr> </tbody> </table>		所得区分	個人単位（外来のみ） 限度額…①	世帯単位（入院含む） 限度額…②	現役並みⅢ※1	252,600円 (医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降140,100円※6】		現役並みⅡ※2	167,400円 (医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降93,000円】		現役並みⅠ※3	80,100円 (医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降44,400円】		一般	18,000円 (年間上限144,000円)	57,600円 【4回目以降44,400円】	低所得者Ⅱ※4	8,000円	24,600円	低所得者Ⅰ※5	
所得区分	個人単位（外来のみ） 限度額…①	世帯単位（入院含む） 限度額…②																				
現役並みⅢ※1	252,600円 (医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降140,100円※6】																					
現役並みⅡ※2	167,400円 (医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降93,000円】																					
現役並みⅠ※3	80,100円 (医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算) 【4回目以降44,400円】																					
一般	18,000円 (年間上限144,000円)	57,600円 【4回目以降44,400円】																				
低所得者Ⅱ※4	8,000円	24,600円																				
低所得者Ⅰ※5		15,000円																				
2 国保世帯全体…③		支給額の計算方法																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>所得区分</th> <th>3回目まで</th> <th>4回目以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上位所得者（ア） ※7</td> <td style="text-align: center;">252,600円 (医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td> <td style="text-align: center;">140,100円</td> </tr> <tr> <td>上位所得者（イ） ※8</td> <td style="text-align: center;">167,400円 (医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td> <td style="text-align: center;">93,000円</td> </tr> <tr> <td>一般（ウ） ※9</td> <td style="text-align: center;">80,100円 (医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td> <td style="text-align: center;">44,400円</td> </tr> <tr> <td>一般（エ） ※10</td> <td style="text-align: center;">57,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯 (オ)</td> <td style="text-align: center;">35,400円</td> <td style="text-align: center;">24,600円</td> </tr> </tbody> </table>		所得区分	3回目まで	4回目以降	上位所得者（ア） ※7	252,600円 (医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	140,100円	上位所得者（イ） ※8	167,400円 (医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	93,000円	一般（ウ） ※9	80,100円 (医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	44,400円	一般（エ） ※10	57,600円		住民税非課税世帯 (オ)	35,400円	24,600円			
所得区分	3回目まで	4回目以降																				
上位所得者（ア） ※7	252,600円 (医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	140,100円																				
上位所得者（イ） ※8	167,400円 (医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	93,000円																				
一般（ウ） ※9	80,100円 (医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	44,400円																				
一般（エ） ※10	57,600円																					
住民税非課税世帯 (オ)	35,400円	24,600円																				
世帯合算		1 70歳以上の者が外来で かかった自己負担額に個人 単位（外来のみ）の限 度額①を適用																				
同一世帯で同一月内に21,000円以上の医療費の一部負担金が複数生じた場合の合算額が、自己負担の限度額を超えたとき		2 70歳以上の入院と1で 適用された限度額を世帯 単位で合算し、世帯単位 の限度額②を適用																				
長期高額疾病		3 70歳未満の外来と入院 を合算したものと、70歳 以上の世帯単位の自己負 担限度額を合算して、国 保世帯全体の限度額③を 適用																				
特定の病気で厚生労働大臣が指定したもの (人工透析を必要とする慢性腎不全等)		10,000円を超えた額 (70歳未満の上位所得者につ いては20,000円を超えた額)																				

高額介護合算療養費	前年8月から当年7月までの1年間に支払った国民健康保険と介護保険の一部負担金額の合算額が、限度額を超えたとき		<p>限度額を超えた額</p> <p>支給額の計算方法</p> <p>1 70歳以上の者ののみの世帯は限度額①を適用</p> <p>2 同一世帯に70歳以上と70歳未満の者がいる場合は、1を適用後残った自己負担額に、②の自己負担額を適用</p> <p>3 70歳未満の者ののみの世帯は限度額②を適用</p>
	1 70歳以上		
	所得区分	限度額…①	
	現役並み所得者Ⅲ	212万円／年	
	現役並み所得者Ⅱ	141万円／年	
	現役並み所得者Ⅰ	67万円／年	
	一般	56万円／年	
	低所得者Ⅱ※4	31万円／年	
	低所得者Ⅰ※5	19万円／年	
	2 国保世帯全体		
	所得区分	限度額…②	
	上位所得者(ア) ※7	212万円／年	
	上位所得者(イ) ※8	141万円／年	
	一般(ウ) ※9	67万円／年	
	一般(エ) ※10	60万円／年	
	住民税非課税世帯 (オ)	34万円／年	
移送費	療養の給付等のために病院又は診療所に移送され保険者が必要であると認めたとき		厚生労働省令の定めるところにより算定した額
出産育児一時金	被保険者が分娩したとき当該世帯主に対して支給(妊娠85日以上であれば、死産・流産でも支給)		500,000円 産科医療補償制度に未加入の分娩機関で出産したときは488,000円
葬祭費	被保険者が死亡したときその葬祭を行うものに対して支給		50,000円
傷病手当金	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に給付※12		給与等の額の3分の2 (上限あり)

※1 現役並みⅢ 住民税課税所得が690万円以上の者

※2 現役並みⅡ 住民税課税所得が380万円以上690万円未満の者

※3 現役並みⅠ 住民税課税所得が145万円以上380万円未満の者

※4 低所得者Ⅱ 同一世帯の世帯主及び被保険者が住民税非課税の被保険者(低所得者Ⅰ以外の被保険者)

※5 低所得者Ⅰ 同一世帯の世帯主及び被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる被保険者

※6 多数回 過去12か月以内に3回以上、上限額に達した場合は、4回目から「多数回」該当となり、上限額が下がる。

※7 上位所得者(ア) 国保税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額が901万円を超える世帯に属する被保険者

※8 上位所得者(イ) 国保税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額が600万円を超える901万円以下の世帯に属する被保険者

※9 一般(ウ) 国保税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額が210万円を超える600万円以下の世帯に属する被保険者

※10 一般(エ) 国保税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額が210万円以下の世帯(住民税非課税世帯を除く)に属する被保険者

※11 現役並み所得者 70歳以上の被保険者のうち、下記の者は現役並み所得者として給付割合は7割

ア 住民税課税所得が145万円以上で、同一世帯の70歳以上の被保険者の前年中の収入が合計520万円(単身世帯は383万円)以上の者

イ アに掲げる者と同一世帯の者

※12 傷病手当金 令和2年1月1日～令和5年5月7日の間で療養のために労務に服することができない期間(ただし、入院が継続する場合等は最長1年6か月まで)

## (2) 療養の給付等の状況

(一般)

事業年報C表より

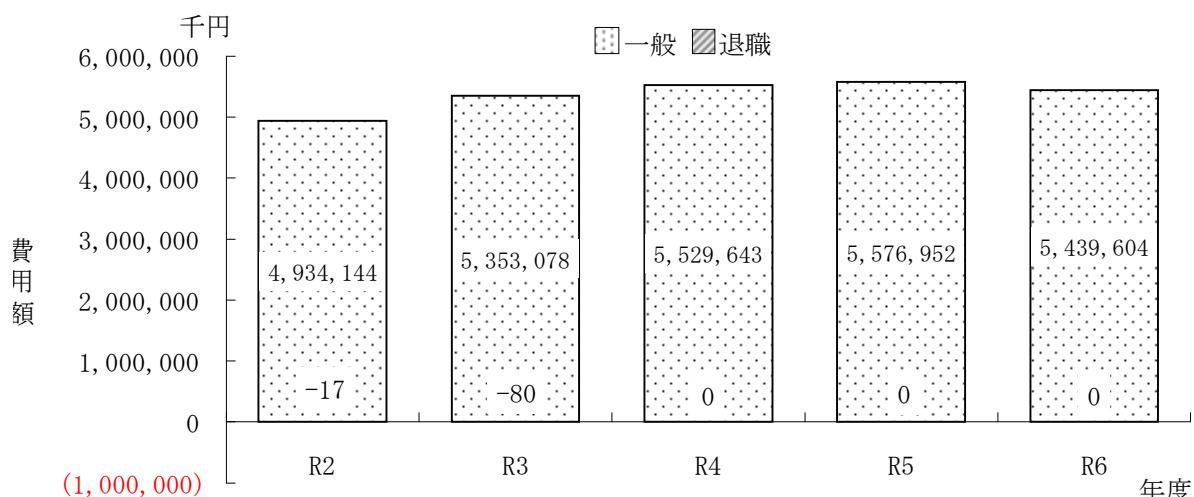
年 度	費用額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	1 人当たり 件数(件)	1件当たり 日数(日)	1 人当たり 日数(日)	1 日当たり 費用額(円)	1 件当たり 費用額(円)	1 人当たり 費用額(円)
R2	4,934,144,086	255,096	282,247	16.77	1.11	18.56	17,482	19,342	324,401
R3	5,353,078,310	268,898	297,754	17.93	1.11	19.85	17,978	19,907	356,919
R4	5,529,643,365	269,695	295,793	18.55	1.10	20.35	18,694	20,503	380,436
R5	5,576,951,994	262,041	289,288	19.03	1.10	21.01	19,278	21,283	405,096
R6	5,439,604,026	248,676	276,573	19.15	1.11	21.30	19,668	21,874	418,882

(退職)

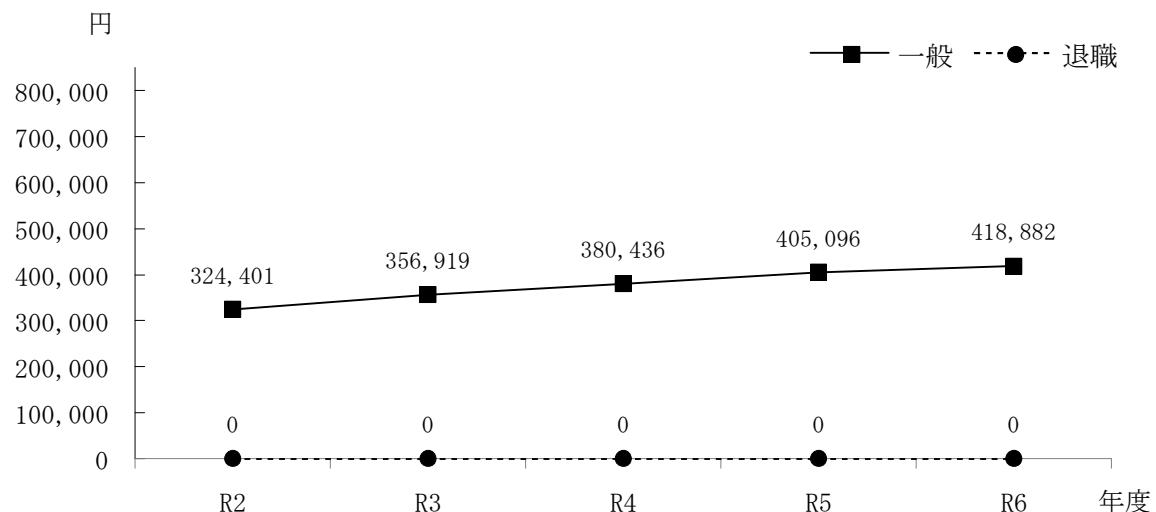
事業年報F表より

年 度	費用額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	1 人当たり 件数(件)	1件当たり 日数(日)	1 人当たり 日数(日)	1 日当たり 費用額(円)	1 件当たり 費用額(円)	1 人当たり 費用額(円)
R2	-16,830	-2	0	-	-	0.00	-	-8,415	-
R3	-80,360	-1	0	-	-	0.00	-	-80,360	-
R4	0	0	0	-	-	-	-	-	-
R5	0	0	0	-	-	-	-	-	-
R6	0	0	0	-	-	-	-	-	-

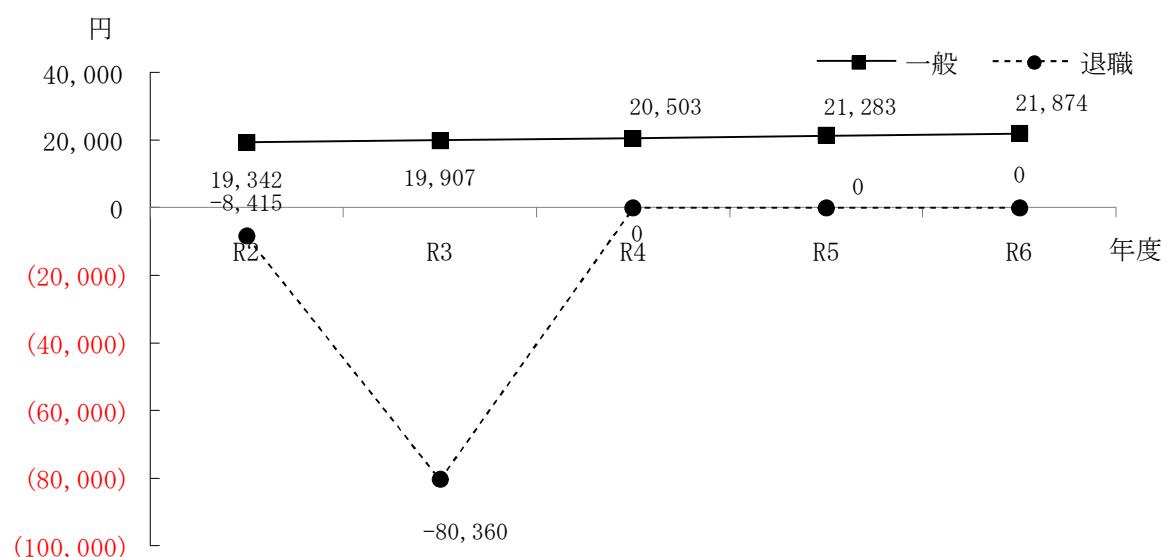
### 療養の給付等の費用額の推移



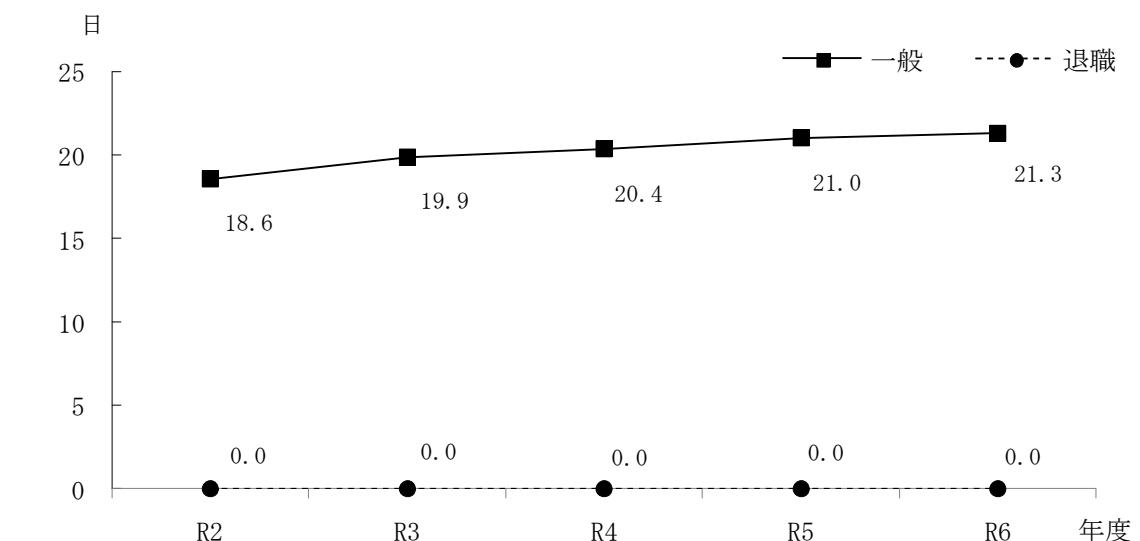
### 1人当たり費用額



### 1件当たり費用額



### 1人当たり日数



### (3) 療養の給付等の区分別・制度別状況

事業年報C表より

区分	費用額（円）	件数(件)	日数(日)	1人当たり 件数(件)	1件当たり 日数(日)	1人当たり 日数(日)	1日当たり 費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
入院	1,677,408,403	2,572	35,814	0.20	13.92	2.76	46,837	652,181	129,171
入院外	2,270,728,883	124,261	178,756	9.57	1.44	13.77	12,703	18,274	174,860
歯科	458,789,000	33,968	51,877	2.62	1.53	3.99	8,844	13,507	35,330
調剤	845,244,890	86,447	(101,318) 枚	6.66	(1.17)	(7.80)	(8,342)	9,778	65,089
食事療養	63,120,770	(2,483)	(91,996) 回	0.19	(37.05)	(7.08)	(686)	25,421	4,861
訪問看護	124,312,080	1,428	10,126	0.11	7.09	0.78	12,277	87,053	9,573

#### (4) 療養費等の状況 (移送費含む)

(一般)

事業年報C表より

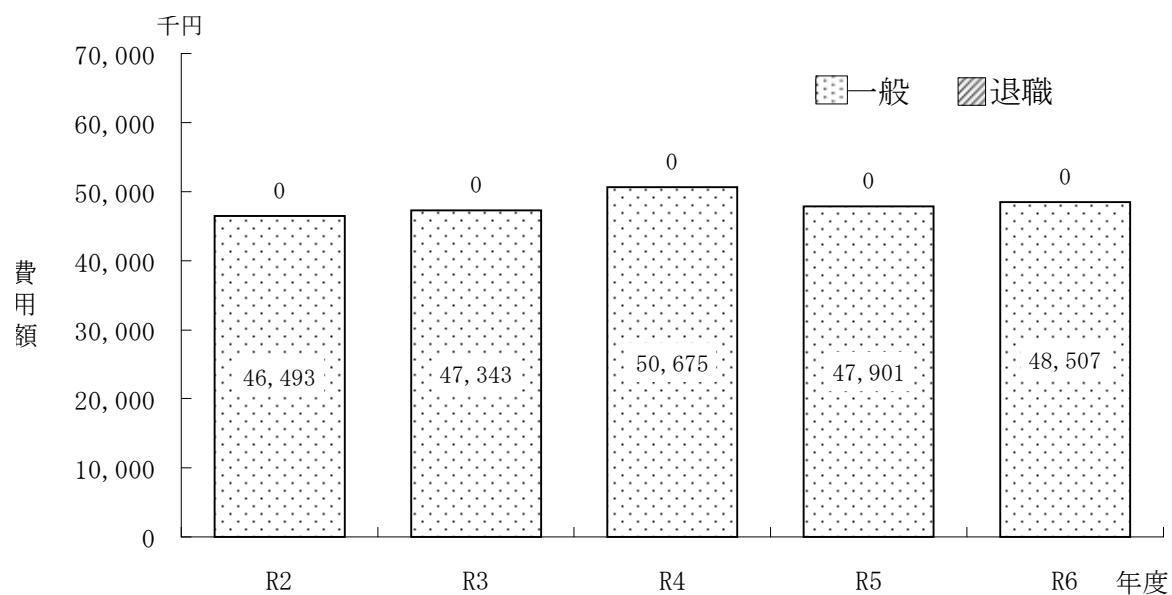
年 度	件数(件)	費用額 (円)	1人当たり 件数(件)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
R2	5,393	46,492,770	0.35	8,621	3,057
R3	5,516	47,342,868	0.37	8,621	3,157
R4	5,549	50,674,987	0.38	9,132	3,486
R5	5,393	47,901,141	0.39	8,882	3,479
R6	5,183	48,506,970	0.40	9,359	3,735

(退職)

事業年報F表より

年 度	件数(件)	費用額 (円)	1人当たり 件数(件)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
R2	0	0	-	-	-
R3	0	0	-	-	-
R4	0	0	-	-	-
R5	0	0	-	-	-
R6	0	0	-	-	-

#### 療養費等の費用額の推移



## (5) 高額療養費の状況

(一般)

事業年報C表より

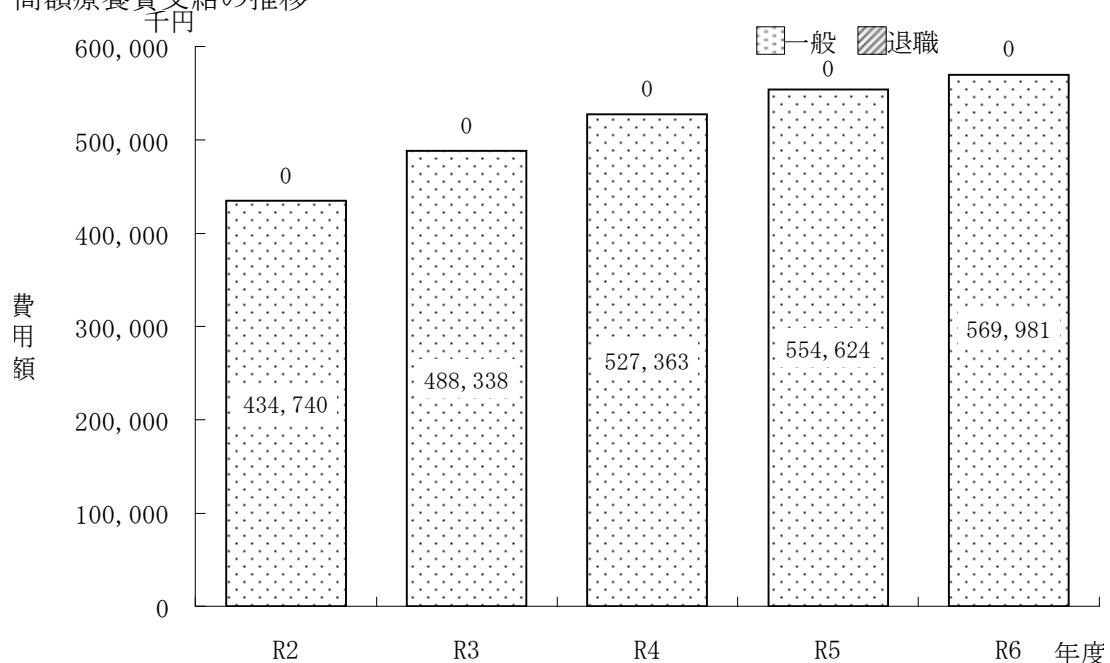
年度	件数(件)	支給額(円)	1人当たり 件数(件)	1件当たり 支給額(円)	1人当たり 支給額(円)
R2	9,716	434,740,301	0.64	44,745	28,583
R3	10,502	488,338,492	0.70	46,500	32,560
R4	10,756	527,363,149	0.74	49,030	36,282
R5	10,552	554,623,573	0.77	52,561	40,286
R6	10,296	569,981,298	0.79	55,359	43,892

(退職)

事業年報F表より

年度	件数(件)	支給額(円)	1人当たり 件数(件)	1件当たり 支給額(円)	1人当たり 支給額(円)
R2	0	0	-	-	-
R3	0	0	-	-	-
R4	0	0	-	-	-
R5	0	0	-	-	-
R6	0	0	-	-	-

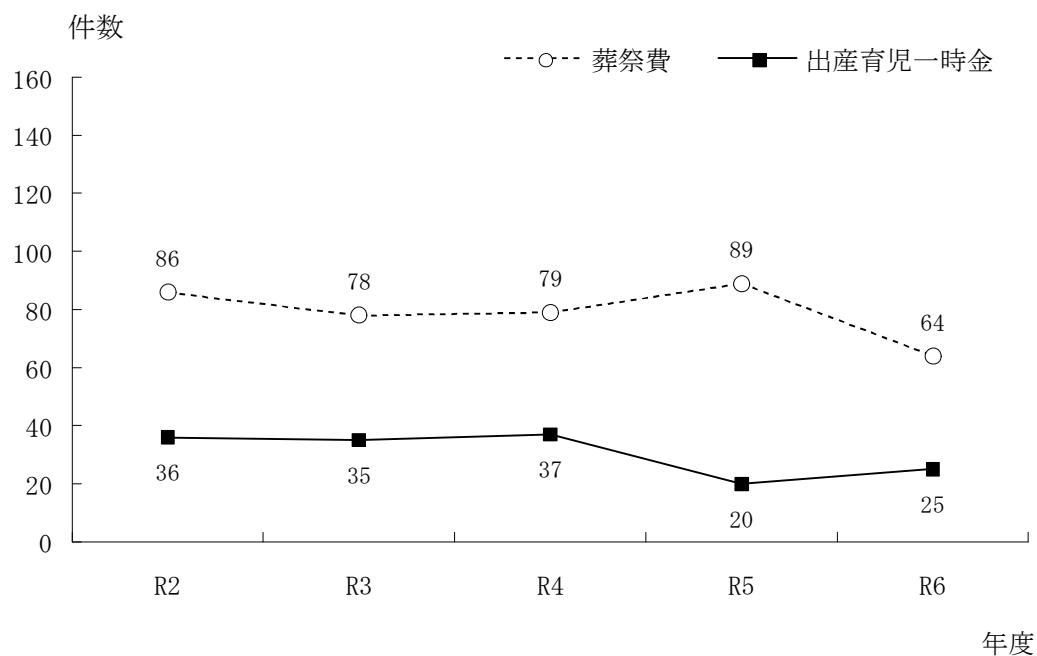
高額療養費支給の推移



## (6) 出産育児一時金・葬祭費の支給状況

区分	年度	件数(件)	支給額(円)	1 件当たり支給額(円)
出産育児一時金	R2	36	15,057,850	420,000 産科医療補償制度に未加入の分娩機関 で出産したとき 404,000
	R3	35	14,700,000	420,000 産科医療補償制度に未加入の分娩機関 で出産したとき 408,000
	R4	37	15,924,000	420,000 産科医療補償制度に未加入の分娩機関 で出産したとき 408,000
	R5	20	9,908,000	500,000 産科医療補償制度に未加入の分娩機関 で出産したとき 488,000
	R6	25	15,019,695	500,000 産科医療補償制度に未加入の分娩機関 で出産したとき 488,000
葬祭費	R2	86	4,300,000	50,000
	R3	78	3,900,000	50,000
	R4	79	3,950,000	50,000
	R5	89	4,450,000	50,000
	R6	64	3,200,000	50,000

### 出産育児一時金・葬祭費の支給件数



### (7) 一部負担金の減免状況

年度	減免世帯数 (世帯)	減 免 額 (円)
R2	4	234,750
R3	2	394,533
R4	3	2,122,447
R5	4	593,698
R6	0	0

※東日本大震災に係る減免分を除く

### (8) 徴収金等の状況

年度	不正・不当利得		第三者行為		戻入		計	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
R2	64	385,454	85	2,781,198	208	1,897,011	357	5,063,663
R3	80	1,067,606	161	11,690,627	161	2,117,453	402	14,875,686
R4	40	308,815	39	603,750	160	2,006,458	239	2,919,023
R5	57	286,785	112	1,268,178	91	1,330,315	260	2,885,278
R6	112	1,069,859	74	2,605,048	104	2,591,853	290	6,266,760

### (9) 短期人間ドック実施状況

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	委託金額 (円)	検査項目
R2	1,211	147	3,683,045	必須検査：基本健康診査 選択検査：胃エックス線検査、便潜血反応検査、 胸部エックス線検査、腹部超音波検査
R3	1,112	138	3,270,875	〃
R4	1,155	139	3,388,574	〃
R5	1,114	158	3,803,803	〃
R6	1,069	142	3,163,848	〃

### (10) 簡易脳検診実施状況

年度	対象者数 (人)	申込者数 (人)	受診者数 (人)	委託金額 (円)	検査項目
R2	2,652	278	139	2,780,000	1. 間診 2. MRI 3. MRA 4. 頸動脈エコー検査
R3	2,853	182	139	2,780,000	〃
R4	2,768	130	122	2,440,000	〃
R5	2,662	136	129	2,580,000	〃
R6	2,529	118	114	2,280,000	〃

### (11) 特定健康診査実施状況

年度	受診者数 (人)	受診券整理番号 発行者数 (人)	受診率 (%)	委託金額 (円)
R2	5,349	13,113	40.79	60,482,803
R3	5,272	12,864	40.98	62,633,611
R4	5,139	11,531	44.57	60,845,304
R5	4,711	10,848	43.43	55,673,134
R6	4,612	10,253	44.98	54,857,398

\*受診券整理番号発行者の中には、特定健康診査の対象者（当該年度中国保加入）でない者を含む。

\*受診率は、受診券発行者中の受診者数となっており、国等への報告数値とは異なる。

## (12) 特定保健指導実施状況

年度	指導レベル	初回実施者数(人)	終了者数(人)	対象者数(人)	終了率(%)	委託金額(円)
R2	動機付け支援	138	133	375	35.47	833,187
	積極的支援	4	4	120	3.33	0
R3	動機付け支援	165	145	332	43.67	672,665
	積極的支援	5	1	77	1.30	0
R4	動機付け支援	120	145	372	38.98	866,009
	積極的支援	5	4	99	4.04	0
R5	動機付け支援	107	102	332	30.72	738,229
	積極的支援	6	1	90	1.11	0
R6	動機付け支援	108	98	363	27.00	586,470
	積極的支援	7	2	113	1.77	0

\* 積極的支援については、保険者にて実施しているため委託費は不要。

\* 実施者数等の中には、特定保健指導の対象者（当該年度中国保加入）でない者を含む。

## (13) 診療報酬明細書点検調査状況

令和6年度

### ① 資格関係

区分	他被保険者のもの	構成比	他制度適用のもの	構成比	その他	構成比	計
件数(件)	34	6.4%	340	64.2%	156	29.4%	530
金額(千円)	623	4.8%	5,916	45.2%	6,560	50.1%	13,099

### ② 請求内容関係

区分	請求点数誤り	構成比	診療内容(妥当性)	構成比	その他	構成比	計
件数(件)	0	0.0%	509	100.0%	0	0.0%	509
金額(千円)	0	0.0%	4,900	100.0%	0	0.0%	4,900

### ③ 給付発生原因関係

区分	不正・不当利得	構成比	交通事故	構成比	その他	構成比	計
件数(件)	111	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	111
金額(千円)	1,070	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,070

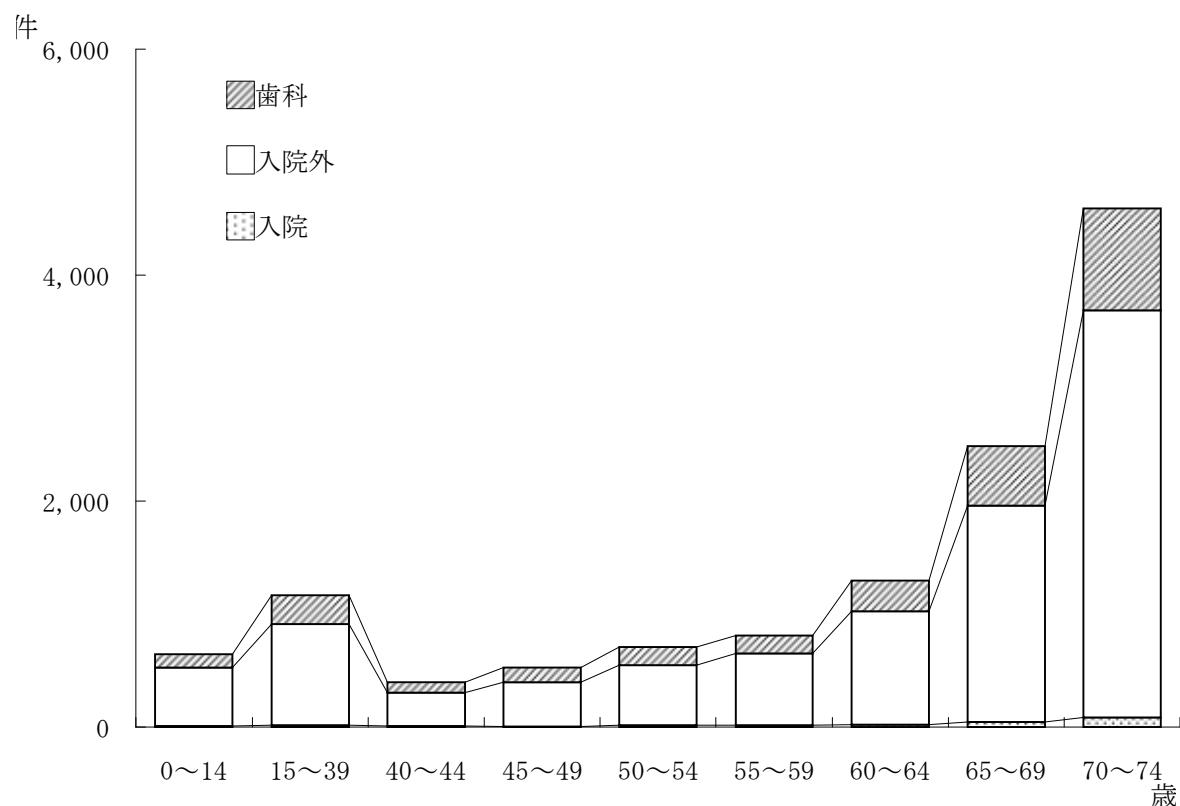
## (14) 年齢別・診療別内訳表

(令和7年5月診療分)

年齢	入院		入院外		歯科		計	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
0～14 歳	7	3.3	515	5.3	120	4.6	642	5.1
15～39	14	6.6	896	9.2	254	9.7	1,164	9.2
40～44	8	3.8	293	3.0	95	3.6	396	3.1
45～49	6	2.8	390	4.0	126	4.8	522	4.1
50～54	15	7.1	531	5.4	162	6.2	708	5.6
55～59	13	6.1	635	6.5	162	6.2	810	6.4
60～64	22	10.4	1,000	10.2	273	10.4	1,295	10.3
65～69	43	20.3	1,914	19.6	529	20.2	2,486	19.7
70～74	84	39.6	3,600	36.8	904	34.4	4,588	36.4
総 数	212	100.0	9,774	100.0	2,625	100.0	12,611	100.0

\* 総数の構成比は、各年代の構成比の合計にならない場合がある。

## 年齢別・診療別グラフ



## (15) 疾病分類統計

## ① 疾病別受診件数・点数の状況

(令和7年5月診療分)

No.	疾病分類項目	分類項目に含まれる主な疾患	レセプトの枚数(枚)	構成比(%)	点数(点)	構成比(%)
1	感染症及び寄生虫症	コレラ・腸チフス・赤痢・結核・ウイルス肝炎・日本脳炎・おたふくかぜ・梅毒	236	1.9	844,798	2.0
2	新生物（腫瘍）	胃癌・肺癌・乳癌・子宮癌・白血病・悪性リンパ腫	335	2.7	7,356,492	17.4
3	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	貧血	25	0.2	782,558	1.8
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	甲状腺機能亢進症・糖尿病・高脂血症・高コレステロール血症	1,633	12.9	4,653,924	11.0
5	精神及び行動の障害	血管性認知症・統合失調症・知的障害	694	5.5	2,982,593	7.0
6	神経系の疾患	アルツハイマー病・パーキンソン病・てんかん・自律神経失調症	410	3.3	2,013,680	4.8
7	眼及び付属器の疾患	白内障・結膜炎・網膜剥離・近視・緑内障	1,106	8.8	1,906,419	4.5
8	耳及び乳様突起の疾患	中耳炎・外耳炎・メニエール病	184	1.5	240,646	0.6
9	循環器系の疾患	高血圧・狭心症・くも膜下出血・脳内出血・脳梗塞	1,267	10.0	3,709,745	8.8
10	呼吸器系の疾患	かぜ・インフルエンザ・アレルギー性鼻炎・急性気管支炎・肺炎	1,081	8.6	2,692,510	6.4
11	消化器系の疾患	う蝕・歯肉炎・胃潰瘍・胃炎・痔核・虫垂炎・胆石症	3,215	25.5	6,444,836	15.2
12	皮膚及び皮下組織の疾患	急性リンパ節炎・皮膚炎・じんま疹	541	4.3	1,033,328	2.4
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	関節リウマチ・椎間板障害・骨粗しょう症	1,130	9.0	3,665,150	8.7
14	腎尿路生殖器系の疾患	腎不全・尿路結石症・前立腺肥大症・子宮内膜症	390	3.1	1,678,422	4.0
15	妊娠、分娩及び産じょく	流産・切迫流産・妊娠悪阻・前置胎盤	9	0.1	13,807	0.0
16	周産期に発生した病態	胎児発育遅延・低出生体重児・出生時仮死	1	0.0	3,054	0.0
17	先天奇形、変形及び染色体異常	心室中隔欠損症・無脳症・口蓋裂	8	0.1	14,937	0.0
18	症状、徵候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	昏睡・めまい感・不明熱・頭痛	129	1.0	275,269	0.7
19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	骨折・熱傷・中毒	217	1.7	2,009,681	4.7
合計			12,611	100.0	42,321,849	100.0

\*合計の構成比は、各疾病分類の構成比の合計にならない場合がある。

## ② 疾病別件数

(令和7年5月診療分)

疾病分類	年齢	年齢								合計	
		0～14歳	15～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳		
循環器系の疾患	件数(件)	5	14	10	25	52	60	123	332	646	1, 267
	構成比(%)	0.4	1.1	0.8	2.0	4.1	4.7	9.7	26.2	51.0	100.0
新生物	件数(件)	1	11	12	9	16	25	32	80	149	335
	構成比(%)	0.3	3.3	3.6	2.7	4.8	7.5	9.6	23.9	44.5	100.0
消化器系の疾患	件数(件)	128	296	111	155	192	214	339	638	1, 142	3, 215
	構成比(%)	4.0	9.2	3.5	4.8	6.0	6.7	10.5	19.8	35.5	100.0
内分泌、栄養及び代謝疾患	件数(件)	5	36	26	39	75	96	200	417	739	1, 633
	構成比(%)	0.3	2.2	1.6	2.4	4.6	5.9	12.2	25.5	45.3	100.0
筋骨格系及び結合組織の疾患	件数(件)	13	57	26	46	39	52	119	263	515	1, 130
	構成比(%)	1.2	5.0	2.3	4.1	3.5	4.6	10.5	23.3	45.6	100.0
呼吸器系の疾患	件数(件)	229	169	41	55	63	59	93	147	225	1, 081
	構成比(%)	21.2	15.6	3.8	5.1	4.0	5.5	8.6	13.6	20.8	100.0
精神及び行動の障害	件数(件)	17	202	56	54	84	84	77	51	69	694
	構成比(%)	2.4	29.1	8.1	7.8	12.1	12.1	11.1	7.3	9.9	100.0
腎尿路生殖器系の疾患	件数(件)	2	56	13	16	33	35	38	70	127	390
	構成比(%)	0.5	14.4	3.3	4.1	8.5	9.0	9.7	17.9	32.6	100.0
眼及び付属器の疾患	件数(件)	92	65	15	34	46	49	99	227	479	1, 106
	構成比(%)	8.3	5.9	1.4	3.1	4.2	4.4	9.0	20.5	43.3	100.0
その他	件数(件)	150	258	86	89	108	136	175	261	497	1, 760
	構成比(%)	8.5	14.7	4.9	5.1	6.1	7.7	9.9	14.8	28.2	100.0
合計	件数(件)	642	1, 164	396	522	708	810	1, 295	2, 486	4, 588	12, 611
	構成比(%)	5.1	9.2	3.1	4.1	5.6	6.4	10.3	19.7	36.4	100.0

\*合計の構成比は、疾病分類の構成比の合計にならない場合がある。

### ③ 疾病別点数

(令和7年5月診療分)

年齢		0～14歳	15～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
循環器系の疾患	点数(点)	140,282	28,739	17,570	41,544	119,331	126,562	284,567	664,988	2,286,162	3,709,745
	構成比(%)	3.8	0.8	0.5	1.1	3.2	3.4	7.7	17.9	61.6	100.0
新生物	点数(点)	182,687	41,785	279,282	273,237	160,344	376,628	656,867	1,442,416	3,943,246	7,356,492
	構成比(%)	2.5	0.6	3.8	3.7	2.2	5.1	8.9	19.6	53.6	100.0
消化器系の疾患	点数(点)	433,723	459,357	188,384	347,159	347,820	367,341	690,518	1,314,618	2,295,916	6,444,836
	構成比(%)	6.7	7.1	2.9	5.4	5.4	5.7	10.7	20.4	35.6	100.0
内分泌、栄養及び代謝疾患	点数(点)	93,347	347,218	753,846	97,697	218,790	234,886	506,920	836,546	1,564,674	4,653,924
	構成比(%)	2.0	7.5	16.2	2.1	4.7	5.0	10.9	18.0	33.6	100.0
筋骨格系及び結合組織の疾患	点数(点)	22,716	118,766	65,406	126,876	78,039	164,682	495,126	833,890	1,759,649	3,665,150
	構成比(%)	0.6	3.2	1.8	3.5	2.1	4.5	13.5	22.8	48.0	100.0
呼吸器系の疾患	点数(点)	346,623	232,000	52,681	66,554	138,781	98,142	150,047	328,847	1,278,835	2,692,510
	構成比(%)	12.9	8.6	2.0	2.5	5.2	3.6	5.6	12.2	47.5	100.0
精神及び行動の障害	点数(点)	45,842	685,678	259,702	121,935	486,876	451,533	443,565	83,488	403,974	2,982,593
	構成比(%)	1.5	23.0	8.7	4.1	16.3	15.1	14.9	2.8	13.5	100.0
腎尿路生殖器系の疾患	点数(点)	1,185	161,061	17,575	150,936	179,842	233,151	378,033	217,583	339,056	1,678,422
	構成比(%)	0.1	9.6	1.0	9.0	10.7	13.9	22.5	13.0	20.2	100.0
眼及び付属器の疾患	点数(点)	74,855	62,715	11,150	53,205	44,897	53,820	149,324	528,888	927,565	1,906,419
	構成比(%)	3.9	3.3	0.6	2.8	2.4	2.8	7.8	27.7	48.7	100.0
その他	点数(点)	281,575	503,721	387,221	290,289	467,699	440,443	768,899	2,155,424	1,936,487	7,231,758
	構成比(%)	3.9	7.0	5.4	4.0	6.5	6.1	10.6	29.8	26.8	100.0
合計	点数(点)	1,622,835	2,641,040	2,032,817	1,569,432	2,242,419	2,547,188	4,523,866	8,406,688	16,735,564	42,321,849
	構成比(%)	3.8	6.2	4.8	3.7	5.3	6.0	10.7	19.9	39.5	100.0

\*合計の構成比は、疾病分類の構成比の合計にならない場合がある。

## (16) 診療報酬及び薬価基準の改正の推移

昭和 33年 10月 診療報酬点数表(甲表・乙表及び歯科)を設定し、1点単価を10円に改正  
(総医療費の8.5%引き上げ)

36年 7月 総医療費の12.5%引き上げ  
12月 総医療費の2.3%引き上げ

38年 9月 医療費の改定(地域差の撤廃)

40年 1月 総医療費の9.5%引き上げ  
11月 総医療費で4.5%の薬価引き下げをし、うち約3%を技術料に振りわけた。

42年 10月 薬価基準 10.2%引き下げ(総医療費の3.8%)  
12月 診療報酬 医科7.68%・歯科12.65%引き上げ

44年 1月 薬価基準 5.6%引き下げ(総医療費の2.0%)

45年 2月 診療報酬 医科8.77%・歯科9.73%引き上げ  
7月 診療報酬 医科0.97%引き上げ  
8月 薬価基準 3.0%引き下げ(総医療費の1.3%)

47年 2月 診療報酬 医科13.7%・歯科13.7%・調剤6.54%引き上げ  
薬価基準 3.9%引き下げ(総医療費の1.7%)

49年 2月 診療報酬 医科19.0%・歯科19.9%・調剤8.5%引き上げ  
薬価基準 3.4%引き下げ(総医療費の1.5%)  
10月 診療報酬 医科16.0%・歯科16.2%・調剤6.6%引き上げ

50年 1月 薬価基準 1.6%引き下げ(総医療費の1.5%)

51年 4月 診療報酬 医科9.0%・調剤4.9%引き上げ  
8月 診療報酬 歯科9.6%引き上げ

53年 2月 診療報酬 医科9.3%・歯科12.5%・調剤1.6%引き上げ(平均9.6%)  
薬価基準 5.8%引き下げ(総医療費の2.0%)

56年 6月 診療報酬 医科8.4%・歯科5.9%・調剤3.8%引き上げ(平均8.1%)  
薬価基準 18.6%引き下げ(総医療費の6.1%)

58年 1月 薬価基準 4.9%引き下げ(総医療費の1.5%)  
2月 診療報酬 医科0.3%引き上げ

59年 3月 診療報酬 医科3.0%・歯科1.1%・調剤1.0%引き上げ(平均2.8%)  
薬価基準 16.6%引き下げ(総医療費の5.1%)

60年 3月 診療報酬 医科3.5%・歯科2.5%・調剤0.2%引き上げ(平均3.3%)  
薬価基準 6.0%引き下げ(総医療費の1.9%)

61年 4月 診療報酬 医科2.5%・歯科1.5%・調剤0.3%引き上げ(平均2.3%)  
薬価基準 5.1%引き下げ(総医療費の1.5%)

63年 4月 診療報酬 医科3.8%・調剤1.7%引き上げ(平均3.4%)  
薬価基準 10.2%引き下げ(総医療費の2.9%)  
6月 診療報酬 歯科1.0%引き上げ

平成 元年 4月 診療報酬 医科0.72%引き上げ  
薬価基準 2.7%引き下げ(総医療費の0.72%)

2年 4月 診療報酬 医科4.0%・歯科1.4%・調剤1.9%引き上げ  
薬価基準 9.2%引き下げ(総医療費の2.7%)

4年 4月 診療報酬 医科5.4%・歯科2.7%・調剤1.9%引き上げ  
薬価基準 8.1%引き下げ(総医療費の2.4%)

6年	4月	診療報酬	医科5.2%・歯科2.3%・調剤2.1%引き上げ（平均4.8%）	
		薬価基準	6.6%引き下げ（総医療費の2.1%）	
6年	10月	診療報酬	医科1.7%・歯科0.2%・調剤0.1%引き上げ（平均1.5%）	
8年	4月	診療報酬	医科3.6%・歯科2.2%・調剤1.3%引き上げ（平均3.4%）	
		薬価基準	6.8%引き下げ（総医療費の2.0%）	
9年	4月	診療報酬	1.7%引き上げ	
		薬価基準	4.4%引き下げ（総医療費の1.32%）	
10年	4月	診療報酬	医科1.5%・歯科1.5%・調剤0.7%引き上げ（平均1.5%）	
		薬価基準	9.7%引き下げ（総医療費の2.8%）	
12年	4月	診療報酬	医科2.0%・歯科2.0%・調剤0.8%引き上げ（平均1.9%）	
		薬価基準	7.0%引き下げ（総医療費の1.7%）	
14年	4月	診療報酬	医科1.3%・歯科1.3%・調剤1.3%引き下げ（平均1.3%）	
		薬価基準	6.3%引き下げ（総医療費の1.4%）	
16年	4月	診療報酬	±0%	
		薬価基準	1.0%引き下げ	
18年	4月	診療報酬	医科1.5%・歯科1.5%・調剤0.6%引き下げ（平均1.36%）	
		薬価基準	1.8%引き下げ	
20年	4月	診療報酬	医科0.42%・歯科0.42%・調剤0.17%引き上げ（平均0.38%）	
		薬価基準	1.2%引き下げ	
22年	4月	診療報酬	医科1.74%・歯科2.09%・調剤0.52%引き上げ（平均0.19%）	
		薬価基準	1.36%引き下げ	
24年	4月	診療報酬	医科1.55%・歯科1.7%・調剤0.46%引き上げ（平均0.004%）	
		薬価基準	1.38%引き下げ	
26年	4月	診療報酬	医科0.82%・歯科0.99%・調剤0.22%引き上げ（平均0.10%）	
		薬価基準	0.63%引き下げ	
28年	4月	診療報酬	医科0.56%・歯科0.61%・調剤0.17%引き上げ（平均0.49%）	
		薬価改定	1.22%引き下げ　　材料価格改定 0.11%引き下げ	
30年	4月	診療報酬	医科0.63%・歯科0.69%・調剤0.19%引き上げ（平均0.55%）	
		薬価改定	1.65%引き下げ　　材料価格改定 0.09%引き下げ	
令和	元年	10月	診療報酬	医科0.48%・歯科0.57%・調剤0.12%引き上げ（平均0.41%）
		薬価改定	0.51%引き下げ　　材料価格改定 0.03%引き上げ	
2年	4月	診療報酬	医科0.53%・歯科0.59%・調剤0.16%引き上げ（平均0.55%）	
		薬価改定	0.99%引き下げ　　材料価格改定 0.02%引き下げ	
3年	4月	薬価改定	平均乖離率8.0%の0.625倍（乖離率5.0%）を超える品目を対象として、市場実勢価格加重平均値調整幅方式による算出式で算定した値を改定後薬価とした。	
4年	4月	診療報酬	0.43%引き上げ	
		薬価改定	1.35%引き下げ　　材料価格改定 0.02%引き下げ	
5年	4月	薬価改定	平均乖離率7.0%の0.625倍（乖離率4.375%）を超える品目を対象として、市場実勢価格加重平均値調整幅方式による算出式で算定した値を改定後薬価とした。	
6年	4月	薬価基準	0.97%引き下げ	
	6月	薬価改定	材料改定価格 0.02%引き下げ	
		診療報酬	0.88%引き上げ	

## 6 国民健康保険事業年報（令和6年度）

### 様式13 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）A表

（令和6年度）

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23-027
事業開始年月日	

#### ○一般状況

その他保険給付	出産育児	葬祭	傷病手当	出産手当	その他
	500,000 円	50,000 円	給与等の額 の2/3 円	0 円	0 円

	本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役並み所得者
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役並み所得者
世帯数	8,570				
被 者 数 被 保 険	総数	12,540	270	5,359	2,981
	退職被保険者等	0	0		
	一般被保険者	12,540	270	5,359	2,981
					322

	年度平均	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役並み所得者
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役並み所得者
世帯数	8,780				
被 者 数 被 保 険	総数	12,986	263	5,673	3,164
	退職被保険者等	0	0		
	一般被保険者	12,986	263	5,673	3,164
					337

	本年度末現在	年度平均	年度平均	
			標準負担額の減額状況	976
特定世帯数	本年度末現在	年度平均	本年度中	
			世帯の継続性を認めた世帯数 (市町村内転居の場合を除く)	15

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		(再掲)他県からの転入						
	本年度中減	426	121	2,054	15	26	2	365
		転出	(再掲)他県への転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他
		532	198	1,733	30	66	1,005	232
								3,598

本年度末現在 事務職員数	専任	兼任	計	一部負担割合	法定割合	その他
	10	4	14			

備 考	作成者氏名
--------	-------

様式14 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）

（令和6年度）

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23-027

○経理状況

1. 収支状況及び資産・負債等の状況

[1] 収入状況及び支出状況

収入				支出			
科目		収入額	(再掲)後期高齢者支援金等分	科目		支出額	(再掲)後期高齢者支援金等分
保 險 料  （ 税 ）	一般被保険者分	医療給付費分	982,239,873	保 險 給 付 費	総務費	129,087,936	
	後期高齢者支援金分	376,783,379	376,783,379		療養給付費	3,999,667,994	
	介護納付金分	144,309,470	144,309,470		療養費	35,490,911	
	一般被保険者分計	1,503,332,722	376,783,379		小計	4,035,158,905	
	医療給付費分	0	0		高額療養費	570,476,710	
	後期高齢者支援金分	0	0		高額介護合算療養費	718,390	
	介護納付金分	0	0		移送費	0	
	退職被保険者分計	0	0		出産育児諸費	15,019,695	
	計	1,503,332,722	376,783,379		葬祭諸費	3,200,000	
	国庫支出金	8,694,000			育児諸費	0	
都道府県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	4,608,950,689			その他	0	
	（保険給付費等交付金） 保険者努力支援分	26,182,000			一般費保険者分計	4,624,573,700	
	特別調整交付金分	17,675,000			療養給付費	0	
	都道府県織入金（2号分）	54,747,000			療養費	0	
	特定健康診査等負担金	17,128,000			小計	0	
	保険給付費等交付金（特別交付金） （特別交付金）計	115,732,000			高額療養費	0	
	財政安定化基金交付金	0			高額介護合算療養費	0	
	その他の	0			移送費	0	
	計	4,724,682,689			退職被保険者等分計	0	
	連合会支出金	0			審査支払手数料	12,359,866	
一般会計織入金	保険基盤安定（保険料（税）軽減分）	198,932,510	48,277,900		計	4,636,933,566	
	保険基盤安定（保険者支援分）	121,168,166	30,508,631		一般費保険者分	1,517,757,992	
	未就学児均等割保険料（税）	3,297,654	904,360		退職被保険者等分	0	
	職員給与費等	117,869,936			医療給付費分計	1,517,757,992	
	産前産後保険料（税）	601,326	152,471		一般費保険者分	517,467,796	
	出産育児一時金等	10,013,130			退職被保険者等分	0	
	財政安定化支援事業	20,710,000			医療給付費分計	517,467,796	
	その他の	336,239,009			介護納付金分	174,656,785	
	計	808,831,731	79,843,362		計	2,209,882,573	174,656,785
	直診勘定織入金	0			財政安定化基金拠出金	0	
その他	その他の収入	12,057,616			保健事業費	14,970,221	
					特定健康診査等事業費	67,292,990	
					健康管理センター事業費	0	
					計	82,263,211	
					保険給付費等交付金償還金	0	
					直診勘定織出金	0	
					その他の支出	10,284,643	0
					小計（単年度支出）B	7,068,451,929	517,467,796
					単年度収支差（A-B）	-10,853,171	-60,841,055
					単年度収支差（A-B）	-10,853,171	876,013

基 金 繼 入 金 C	79,000,000		基 金 積 立 金 F	28,494	
繰 越 金 D	0		前 年 度 繼 上 充 用 金 G	40,727,331	
市 町 村 債 E	0		公 債 費 H	0	
うち財政安定化基金貸付金	0		うち財政安定化基金償還金	0	
収入合計 (A+C+D+E)	7,136,598,758		支 出 合 計 (B+F+G+H)	7,109,207,754	
			収支差引残(収入合計-支出合計)	27,391,004	
			うち次年度への繰越金 I	27,391,004	
			うち基金積立金 J	0	

[2] 基金保有額及び市町村債の状況

基金保有額(前年度末)K	79,116,279	市町村債残高	0
基金繰入金C	79,000,000	うち財政安定化基金貸付金残高	0
基金積立金F	28,494		
収支差引残のうち基金積立金J	0		
その他増加額L	0		
その他減少額M	0		
基金保有額(K-C+F+J+L-M)	144,773		

[3] 資産・負債等の状況(年度末現在)

資 产		负 債 及 び 纯 资 产	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
基 金 保 有 額 a	144,773	繰上充用金(当年度赤字額) e	0
次 年 度 へ の 繰 越 金 b	27,391,004	市 町 村 債 残 高 f	0
貸 付 金 等 c	0	うち財政安定化基金貸付金残高	0
そ の 他 の 资 产 d	0	そ の 他 の 负 債 g	0
資 产 合 計 (a+b+c+d)	27,535,777	负 債 合 計 (e+f+g)	0
		純 资 产 (資 产 合 計 - 负 債 合 計)	27,535,777

様式14 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表(1)（続）

（令和6年度）

○経理状況

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23-027

2. 保険料(税)収納状況(一般被保険者分)

	調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
保 税	現年分	1,516,654,000	1,455,598,421	1,268,800	176,900	60,878,679
險	滞納繰越分	182,391,159	46,452,101	13,400	11,331,746	124,607,312
料	計	1,699,045,159	1,502,050,522	1,282,200	11,508,646	185,485,991

3. 保険給付等支払状況

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
保	療養給付費	計	3,994,520,038	3,999,667,994	3,243,338	1,904,618
般		現年度分(再掲)	3,994,520,038	3,999,667,994	3,243,338	1,904,618
被	療養費	計	35,468,837	35,490,911	22,074	0
保		現年度分(再掲)	35,468,837	35,490,911	22,074	0
給	高額療養費	569,981,298	570,476,710	409,495	85,917	0
保	高額介護合算療養費	718,390	718,390	0	0	0
付	移送費	0	0	0	0	0
費	その他保険給付費	18,219,695	18,219,695	0	0	0

4. 市町村標準保険料(税)率

医療給付費分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
7.78	0.00	32,493	22,016

後期高齢者支援金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.87	0.00	11,717	7,939

介護納付金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.35	0.00	11,709	5,955

5. 備考

備考	収納率	現年分	滞納繰越分	計	作成者氏名
		95.97	25.47	88.41	

様式14-2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表(2)

( 令和 6 年度 )

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23 - 027

## 5. 保険料(税)(医療給付費分)賦課徵收狀況(一般被保險者分)

均一・不均 一賦課の別	(1)	(2)
	均一賦課	不均一賦課[ ]

保険料 保険税 の別		(1) 料	(2) 税	保険料(税) 賦課方式	(1) 4方式	(2) 3方式	(3) 2方式	(4) その他	保険料(税) 徴収回数	回 9	
保険料(税) 算定額		保険料(税) 軽減額 (低所得者分)	保険料(税) 軽減額 (未就学児分)	災害等に による減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料(税) 調定額		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1,270,696	130,734	2,266	0	3,892	118,584	1増・ ②減	25,685	989,425			
保険料(税)算定額内訳						料(税)率					
所得割		資産割		均等割		平等割		所得割	資産割	均等割	平等割
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
755,178	0	350,294	165,224					6.69	0.00	26,200	19,500
59.43 %	0.00 %	27.57 %	13.00 %								
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料(税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料(税) 軽減世帯数 (未就学児分)	災害等による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額を 超える世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額		
所得割	資産割										
千円	千円									千円	
11,288,205	0	8,998	4,506	185	0	131	150	13,370	650		
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)	② 課税総所得金額 (各種控除)	③ 市町村民税の所得割額	④ 市町村民税額等	⑤ その他						
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等	② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額	③ その他								

備考

様式 1 4 - 3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表(3)

（ 令和 6 年度 ）

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23-027

6. 保険料(税)(後期高齢者支援金分)賦課徴収状況(一般保険者分)

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[ ]
----------------	-------------	-----------------

保険料 の別 保険税	(1) 料	(2) 税	保険料(税) 賦課方式	(1) 4方式	(2) 3方式	(3) 2方式	(4) その他	保険料(税) 徴収回数	回 9
保険料(税) 算定額	保険料(税) 軽減額 (低所得者分)	保険料(税) 軽減額 (未就学児分)	災害等に による減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料(税) 調定額	
千円 492,219	千円 48,344	千円 856	千円 0	千円 1,477	千円 50,062	1増・2減	千円 10,297	千円 381,140	
保険料(税)算定額内訳					料(税)率				
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割		
千円 301,392	千円 0	千円 132,363	千円 58,464	% 2.67	% 0.00	円 9,900	円 6,900		
61.23 %	0.00 %	26.89 %	11.88 %						
課税対象額	課税対象 世帯数	保険料(税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料(税) 軽減世帯数 (未就学児分)	災害等による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額を 超える世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額	
所得割 千円 11,288,205	資産割 千円 0	8,998	4,506	185	0	131	170	13,370	千円 240
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)	② 課税総所得金額 (各種控除)	③ 市町村民税の所得割額	④ 市町村民税額等	⑤ その他				
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等	② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額	③ その他						

備考	
	作成者氏名

様式 14-4 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表(4)

( 令和 6 年度 )

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23-027

6. 保険料(税)(介護納付金分)賦課徴収状況(介護保険第2号被保険者分)

均一・不均一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[ ]
------------	-------------	-----------------

保険料の別 保険税	(1) 料	(2) 税	保険料(税) 賦課方式	(1) 4方式	(2) 3方式	(3) 2方式	(4) その他	保険料(税) 徴収回数	回 9
保険料(税) 算定額	保険料(税) 軽減額 (低所得者分)	保険料(税) 軽減額 (未就学児分)	災害等による減免額	その他の減免額	賦課限度額を超える額	符号	増減額	保険料(税) 調定額	
千円 198,382	千円 20,194	千円 0	千円 0	千円 384	千円 31,186	1増・2減	千円 497	千円 146,088	
保険料(税)算定額内訳					料(税)率				
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割		
千円 121,867	千円 0	千円 51,933	千円 24,582	% 2.42	% 0.00	円 11,600	円 6,400		
61.43 %	0.00 %	26.18 %	12.39 %						
課税対象額 所得割	課税対象世帯数 資産割	保険料(税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料(税) 軽減世帯数 (未就学児分)	災害等による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額を 超える世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額	
千円 5,035,830	千円 0	3,841	1,837	0	0	25	148	4,477	千円 170
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)	② 課税総所得金額 (各種控除)	③ 市町村民税の所得割額	④ 市町村民税額等	⑤ その他				
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等	② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額	③ その他						

備考	
	作成者氏名

様式15 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表(1)

( 令和 6 年度 )

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23-027

○保険給付状況

1. 医療給付の状況

(1) 全体

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	件 248,676	円 5,439,604,026	円 3,994,484,538	円 1,230,897,759	円 214,221,729
食事療養・生活療養(再掲)	2,483	63,120,770	32,238,698	29,971,512	910,560
食事療養・生活療養	13		35,500	-35,500	0
療養費	診療費 278	3,319,960	2,380,067	939,893	0
	補装具 249	8,842,639	6,607,227	2,235,412	0
	柔道整復師 4,120	23,087,397	16,872,348	6,215,049	0
	アシマ・マッサージ 230	9,039,090	6,499,194	2,539,896	0
	ハリ・キュウ 306	4,217,884	3,110,001	1,107,883	0
	その他 0	0	0	-3,523,731	3,523,731
	小計 5,183	48,506,970	35,468,837	9,514,402	3,523,731
	海外療養費(再掲) 3	229,110	160,703	68,407	0
	移送費 0	0	0	0	0
	計 253,872	5,488,110,996	4,029,988,875	1,240,376,661	217,745,460

(2) 前期高齢者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	件 142,609	円 4,021,352,821	円 2,372,172,919	円 1,632,091,655	円 17,088,247
食事療養・生活療養(再掲)	1,304	26,080,709	11,779,921	14,262,898	37,890
食事療養・生活療養	3		5,710	-5,710	0
療養費	2,651	22,334,624	17,111,309	5,223,315	0
海外療養費(再掲)	1	3,260	2,608	652	0
移送費	0	0	0	0	0
計	145,263	4,043,687,445	2,389,289,938	1,637,309,260	17,088,247

(3) 70歳以上一般分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	件 84,273	円 1,934,961,259	円 1,541,865,585	円 386,205,197	円 6,890,477
食事療養・生活療養(再掲)	873	17,449,049	7,855,621	9,555,538	37,890
食事療養・生活療養	1		460	-460	0
療養費	1,536	14,778,233	11,822,166	2,956,067	0
海外療養費(再掲)	1	3,260	2,608	652	0
移送費	0	0	0	0	0
計	85,810	1,949,739,492	1,553,688,211	389,160,804	6,890,477

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	件 8,741	円 189,958,374	円 132,394,931	円 56,073,526	円 1,489,917
食事療養・生活療養(再掲)	89	1,405,739	408,089	997,650	0
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療養費	185	1,054,299	737,962	316,337	0
海外療養費(再掲)	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	8,926	191,012,673	133,132,893	56,389,863	1,489,917

(5) 未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	件 5,029	円 69,757,594	円 55,711,542	円 3,022,378	円 11,023,674
食事療養(再掲)	30	196,034	62,294	126,810	6,930
食事療養	0		0	0	0
療養費	41	440,549	352,438	70,299	17,812
海外療養費(再掲)	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	5,070	70,198,143	56,063,980	3,092,677	11,041,486

備考	
	作成者氏名

様式 15-2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表(2)

（令和6年度）

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23-027

2. 高額療養費の状況

		合算分		単独分			他法併用分	合計	現物給付分 (再掲)	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分				
総数	件数	350	3,823	863	294	1,179	1,565	2,222	10,296	5,942
	高額療養費(円)	6,596,515	28,408,038	100,057,372	26,581,430	199,126,722	64,001,570	145,209,651	569,981,298	523,867,948
(再掲)	件数	290	3,754	382	38	876	1,477	511	7,328	
前期高齢者分	高額療養費(円)	4,912,996	26,355,612	48,356,425	3,048,331	140,081,838	59,335,427	35,609,672	317,700,301	
(再掲)	件数	153	3,642	57	35	612	1,387	433	6,319	
70歳以上一般分	高額療養費(円)	1,399,373	22,770,801	6,614,142	2,804,470	84,535,872	49,156,452	20,034,897	187,316,007	
(再掲)70歳以上現役並み所得者分	件数	54	63	36	3	49	8	7	220	
(再掲)	件数	0	0	0	0	0	0	70	70	
未就学児分	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	3,937,314	3,937,314	
								長期高額特定疾病該当者数		17人

3. 高額介護合算療養費の状況

件数(件)	30
給付額(円)	718,390

4. その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	傷病手当金	出産手当金	その他任意給付	計
件数(件)	25	64	0	0	0	89
給付額(円)	15,019,695	3,200,000	0	0	0	18,219,695

備考		作成者氏名
----	--	-------

様式 15-3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表(3)

( 令和 6 年度 )

都道府県名	愛知県
保険者名	尾張旭市
都道府県・保険者番号	23-027

5. 療養の給付等内訳

(1) 全体

	件数	日数	費用額
診 療 費	件	日	円
入院	2,572	35,814	1,677,408,403
入院外	124,261	178,756	2,270,728,883
歯科	33,968	51,877	458,789,000
小計	160,801	266,447	4,406,926,286
調剤	86,447	( 101,318 枚 )	845,244,890
食事療養・生活療養	( 2,483 )	( 91,996 回 )	63,120,770
訪問看護	1,428	10,126	124,312,080
合計	248,676	276,573	5,439,604,026

(2) 前期高齢者分再掲

	件数	日数	費用額
診 療 費	件	日	円
入院	1,357	15,627	1,879,219,937
入院外	72,193	103,059	1,357,700,275
歯科	18,662	29,265	249,595,980
小計	92,212	147,951	3,486,516,192
調剤	50,143	( 57,145 枚 )	482,044,520
食事療養・生活療養	( 1,304 )	( 37,459 回 )	26,080,709
訪問看護	254	2,230	26,711,400
合計	142,609	150,181	4,021,352,821

(3) 70歳以上一般分再掲

	件数	日数	費用額
診 療 費	件	日	円
入院	898	10,502	657,730,702
入院外	42,661	61,194	794,208,027
歯科	10,692	16,757	147,135,730
小計	54,251	88,453	1,599,074,459
調剤	29,860	( 34,024 枚 )	298,831,111
食事療養・生活療養	( 873 )	( 25,000 回 )	17,449,049
訪問看護	162	1,588	19,606,640
合計	84,273	90,041	1,934,961,259

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

	件数	日数	費用額
診 療 費	件	日	円
入院	92	901	69,876,790
入院外	4,389	6,306	71,728,526
歯科	1,252	1,980	17,049,960
小計	5,733	9,187	158,655,276
調剤	2,999	( 3,429 枚 )	29,345,309
食事療養・生活療養	( 89 )	( 2,053 回 )	1,405,739
訪問看護	9	46	552,050
合計	8,741	9,233	189,958,374

(5) 未就学児分再掲

	件数	日数	費用額
診 療 費	件	日	円
入院	49	274	22,084,240
入院外	2,526	4,071	28,927,830
歯科	441	489	5,090,480
小計	3,016	4,834	56,102,550
調剤	1,965	( 2,921 枚 )	10,493,760
食事療養	( 30 )	( 299 回 )	196,034
訪問看護	48	209	2,965,250
合計	5,029	5,043	69,757,594

備 考	
--------	--

作成者氏名

# 国 民 年 金



# 1 抱出年金

## (1) 被保険者数の推移

(単位：人)

区分 年度	第1号被保険者数	任意加入被保険者数	計
R2	8,606	137	8,743
R3	8,573	132	8,705
R4	8,477	154	8,631
R5	8,226	173	8,399
R6	8,107	164	8,271

## (2) 被保険者異動状況

(単位：人)

区分 年度	増 加		減 少			差引増減
	資格取得	転入	資格喪失	転出	資格取消	
R2	2,818	410	2,771	484	20	-47
R3	2,683	351	2,650	416	27	-59
R4	3,190	389	3,173	483	44	-121
R5	2,983	328	3,076	432	21	-218
R6	3,034	332	3,087	396	23	-140

## (3) 被保険者適用状況

(単位：人)

区分 年度	第1号被保険者資格取得の内訳							任意 加入 申出者 B	合計 A+B
	学生	適用 もれ者	20歳 到達者	第2号 被保険者 から の 移行者	外 国 か ら の 転 入	その 他	計 A		
R2	0	413	755	1,170	101	302	2,741	47	2,788
R3	0	374	804	1,120	37	277	2,612	54	2,666
R4	0	465	799	1,240	293	304	3,101	66	3,167
R5	1	444	710	1,211	206	303	2,875	80	2,955
R6	1	534	742	1,162	243	270	2,952	59	3,011

## (4) 保険料免除被保険者数の推移

区分 年度	第1号被保険者数 (人) A	保険料免除被保険者数 (人)				免除率 (%) B/A
		法定 免除	申請 免除	学生納付 特例	計 B	
R2	8,606	491	1,589	1,312	3,392	39.4
R3	8,573	505	1,571	1,241	3,317	38.7
R4	8,477	544	1,543	1,160	3,247	38.3
R5	8,226	564	1,448	1,118	3,130	38.1
R6	8,107	588	1,396	1,033	3,017	37.2

(5) 給付状況（旧法による年金給付）

区分 年度	老 齢 年 金		5 年 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)
R2	73	40,037,326	4	1,616,800	124	28,613,897
R3	62	33,846,040	4	1,615,200	103	23,404,442
R4	51	28,342,877	4	1,608,800	84	18,647,662
R5	36	20,504,566	4	1,639,600	63	14,389,631
R6	28	16,397,293	4	1,683,200	45	9,608,882

区分 年度	障 害 年 金		母 子 年 金		遺 児 年 金		計	
	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)
R2	6	5,276,475	0	0	0	0	207	75,544,498
R3	6	5,271,075	0	0	0	0	175	64,136,757
R4	6	5,250,150	0	0	0	0	145	53,849,489
R5	3	2,575,950	0	0	0	0	106	39,109,747
R6	2	1,830,825	0	0	0	0	79	29,520,200

(6) 給付状況（第1号被保険者独自給付）

区分 年度	寡 婦 年 金		死 亡 一 時 金		特 別 一 時 金	
	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)
R2	4	1,618,872	13	1,660,000	0	0
R3	2	644,751	9	1,372,000	1	100,100
R4	3	1,118,594	6	770,000	0	0
R5	4	1,540,830	4	638,500	0	0
R6	5	1,727,360	2	240,000	0	0

(7) 給付状況（新法による年金給付）

区分 年度	老齢基礎年金		障害基礎年金	
	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)
R2	20,826	14,225,205,498	721	612,602,350
R3	20,932	14,312,234,888	729	618,659,725
R4	21,014	14,338,517,921	771	653,442,450
R5	21,136	14,731,291,092	794	686,043,250
R6	21,267	15,258,833,664	814	720,948,375

区分 年度	遺族基礎年金		計	
	件数(件)	年金額(円)	件数(件)	年金額(円)
R2	86	73,449,100	21,633	14,911,256,948
R3	83	67,246,201	21,744	14,998,140,814
R4	83	65,988,199	21,868	15,057,948,570
R5	93	73,629,898	22,023	15,490,964,240
R6	106	87,250,002	22,187	16,067,032,041

## 2 福祉年金

福祉年金受給者数の推移

区分 年度	R2	R3	R4	R5	R6
	受給者数	0	0	0	0

### 3 事務費交付金

### (1) 基礎年金事務費決算狀況

区分 年度	年間平均 被保険者数 (人)	歳入額(円)				歳出額(円)				被保険者 1人当たりの額(円)			交付率(%)	
		事務費 交付金 A	協力連携 に係る経費 B	計 C	D	人件費 E	物件費 F	計 G	交付金 B/A	歳入額 D/A	歳出額 G/A	B/G	D/G	
R2	8,496	10,701,197	2,682,737	13,383,934	12,414,073	4,531,890	16,945,963	1,260	1,575	1,995	63.1	79.0		
R3	8,460	14,605,785	3,319,070	17,924,855	12,750,987	5,700,833	18,451,820	1,726	2,119	2,181	79.2	97.1		
R4	8,437	14,490,865	3,347,998	17,838,863	9,441,379	5,684,008	15,125,387	1,718	2,114	1,793	95.8	117.9		
R5	8,284	15,138,079	3,257,215	18,395,294	9,429,350	5,816,242	15,245,592	1,827	2,221	1,840	99.3	120.7		
R6	8,055	15,371,564	2,266,855	17,638,419	9,879,953	6,583,087	16,463,040	1,908	2,190	2,044	93.4	107.1		

## (2) 福祉年金事務費決算状況

(3) 特別障害給付金事務費決算状況

区分 年度	受給権者数 (人) (12月末現在) A	歳入額 (円)	歳出額 (円)			差引市負担額 (円) C - B	受給権者1人当たりの額 (円)		交付率 (%) B / C
		事務費交付金 B	人件費	物件費	計 C		歳入額 B / A	歳出額 C / A	
R2	4	10,356	54,355	1,233	55,588	45,232	2,589	13,897	18.6
R3	4	10,356	55,540	1,236	56,776	46,420	2,589	14,194	18.2
R4	4	10,224	79,550	1,696	81,246	71,022	2,556	20,312	12.6
R5	4	10,402	80,806	14,544	95,350	84,948	2,601	23,838	10.9
R6	4	10,648	83,288	14,577	97,865	87,217	2,662	24,466	10.9

(4) 協力・連携事務費決算状況

区分 年度	年間平均 被保険者数 (人) A	歳入額 (円)	歳出額 (円)			差引市負担額 (円) C - B	被保険者1人当たりの額 (円)		交付率 (%) B / C
		事務費交付金 B	人件費	物件費	計 C		歳入額 B / A	歳出額 C / A	
R2	8,496	2,682,737	2,677,772	1,269,518	3,947,290	1,264,553	316	465	68.0
R3	8,460	3,319,070	2,802,337	1,327,940	4,130,277	811,207	392	488	80.4
R4	8,437	3,347,998	3,113,300	1,564,523	4,677,823	1,329,825	397	554	71.6
R5	8,284	3,257,215	3,183,256	1,578,425	4,761,681	1,504,466	393	575	68.4
R6	8,055	2,266,855	3,339,728	794,577	4,134,305	1,867,450	281	513	54.8

(5) 年金生活者支援給付金事務費決算状況

区分 年度	歳 入 額 (円)			歳 出 額 (円)			交付率 (%)	
	法 定 受 託 事 務 B	協 力 連 携 に係る経費 C	計 D	人 件 費 E	物 件 費 F	計 G	B/G	D/G
R4	373,754	192,738	566,492	684,689	160,434	845,123	44.2	67.0
R5	406,621	203,523	610,144	623,416	151,887	775,303	52.4	78.7
R6	353,830	112,810	466,640	644,492	160,442	804,934	44.0	58.0

## 4 制度のあゆみ

### (1) 沿革

昭和34年 4月 11月	国民年金法（法律第141号）の制定 国民年金法の一部施行（福祉年金の支給開始）
昭和35年10月	国民年金の適用事務開始
昭和36年 4月 11月	国民年金法の全面施行 国民年金の保険料徴収（印紙検認）事務開始 通算年金制度の創設（昭和36年4月から遡及適用）
昭和37年 5月	障害年金・母子年金等の支給開始
昭和39年 8月	障害年金の支給範囲を拡大（結核・精神病等）
昭和40年 8月	障害年金の支給範囲を拡大（精神薄弱）
昭和41年 4月 6月 8月	国民年金手帳の更新 第1回財政再計算の実施 障害年金の支給範囲を拡大（全障害）
昭和44年12月	第2回財政再計算の実施
昭和45年 1月 7月 10月	高齢者任意加入（5年年金）の受付開始 第1回目の保険料特例納付（無年金者救済制度）の受付開始 付加年金制度（任意加入）の創設
昭和46年 1月 4月 5月	農業者年金の開始（付加年金強制加入） 国民年金手帳の更新 老齢年金（10年年金）の支給開始
昭和47年 4月	保険料規則検認（納付書方式）の採用
昭和48年 9月 10月 12月	第3回財政再計算の実施 年金額の物価スライド制の導入 高齢者任意加入（再開5年年金）の受付開始 老齢特別給付金（谷間年金）の受付開始
昭和49年 1月 4月	第2回目の保険料特例納付の受付開始 障害福祉年金の支給範囲を拡大（2級障害者） 国民年金事務の電算委託業務の開始
昭和50年 2月	5年年金の支給開始
昭和51年 6月 10月	第4回財政再計算の実施 障害年金・遺児年金の通算制度の導入
昭和52年 4月 8月	保険料口座振替制度の開始 障害年金の障害認定日の短縮（3年から1年6月に）
昭和53年 7月	第3回目の保険料特例納付の受付開始
昭和55年 8月 10月	母子・準母子年金に母子・準母子加算の創設 第5回財政再計算の実施
昭和56年 8月	老齢福祉年金の扶養義務者等の所得に係る一部支給停止措置の設定
昭和57年 1月	被保険者の資格要件の国籍要件を撤廃
昭和59年	第6回財政再計算の実施
昭和61年 4月	国民年金法の一部改正（基礎年金制度の導入） 保険料納付月を毎月納付に移行
平成元年 2月 4月	臨時福祉特別給付金（10,000円）の支給 第7回財政再計算の実施 年金額の完全自動物価スライド制の導入 国民年金事務のオンラインシステム導入

平成 3年 4月 5月	第1号被保険者の適用範囲の拡大（学生の強制適用） 愛知県国民年金基金の設立
平成 4年 4月	愛知県都市国民年金協議会の設立
平成 6年 1月	第8回財政再計算の実施 障害年金の改善（所得制限の改善、失権事由の改善） 死亡一時金の改善
平成 7年 4月	遺族年金の改善（子の年齢の延長） 年金受給権の確保（高齢任意加入の特例、第3号被保険者の特例届） 短期在留外国人への脱退一時金の支給
平成 8年 4月 10月	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令等の施行 国民年金施行規則の一部改正（基礎年金番号の導入）
平成 9年 1月 2月	基礎年金番号の実施 臨時福祉特別給付金（10,000円）の支給
平成 10年 1月 2月 8月	現況届に係る市長による生存証明の廃止 臨時福祉特別給付金（10,000円）の支給 臨時福祉特別給付金（10,000円）の支給
平成 11年 1月 3月 10月	国民年金における届出書等に係る押印の見直しの実施 国民年金法の一部改正（年金保険料額の据え置き） 国民年金事務のオンラインシステム変更
平成 12年 4月	国民年金法の一部改正（学生納付特例制度の導入等） 平成十二年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律の施行 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行により機関委任事務が廃止
平成 13年 4月	平成十三年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律の施行 老齢基礎年金の繰上げ・繰下げ請求時における減額率・増額率の変更（昭和16年4月2日以降生まれに限る）
平成 14年 4月	国民年金法の一部改正（学生納付特例の拡大、保険料の半額免除創設等） 平成十四年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律の施行 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行により保険料収納業務等が国へ移行
平成 15年 4月	平成十五年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律の施行 日本郵政公社法施行法等の施行
平成 16年 2月 4月 10月	保険料のコンビニエンスストアでの納付の導入 平成十六年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律の施行 保険料のインターネットによる納付の導入 国民年金法の一部改正（基礎年金国庫負担割合の引上げ等）
平成 17年 4月 7月	国民年金法の一部改正（国民年金保険料の引上げ等） 口座振替割引制度の導入 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律の施行 保険料若年者納付猶予制度の導入 保険料全額免除・納付猶予該当者の継続免除申請実施

平成 18 年 4 月 7 月	国民年金法の一部改正(国民年金保険料の追納に関する加算率の改定) (保険料 3/4 免除, 1/4 免除制度の新設)
平成 19 年 4 月	国民年金法の一部改正 (国民年金の保険料の追納に関する加算率の改定)
平成 20 年 2 月 4 月	保険料のクレジットカードによる納付の導入 国民年金法の一部改正 (国民年金の保険料の追納に関する加算率の改定)
平成 21 年 4 月	国民年金法の一部改正 (国民年金の保険料の追納に関する加算率の改定) (基礎年金国庫負担割合を 1/2 に引上げ)
平成 22 年 1 月	日本年金機構設立
平成 23 年 4 月	国民年金法の一部改正 (障害年金に係る配偶者及び子の加算時点を拡大)
平成 25 年 4 月	ねんきんネット端末の導入 国民年金適用関係届出書の電子媒体化
平成 26 年 4 月	国民年金法の一部改正 (免除等申請の遡及期間の拡大、法定免除期間の納付申出、遺族年金等の支給対象の拡大等)
平成 27 年 10 月	国民年金法の一部改正 (保険料納付機会の拡大)
平成 28 年 7 月 10 月 11 月	国民年金法の一部改正 (納付猶予制度対象者の拡大) 短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大 行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等政令の公布・施行
平成 29 年 1 月 8 月	マイナンバー (個人番号) の利用開始 (年金相談・照会) 国民年金法の一部改正(年金受給資格期間を 25 年から 10 年へ短縮)
平成 30 年 3 月	マイナンバー (個人番号) による届出・申請を開始
平成 30 年 7 月	国民年金法の一部改正 (継続免除制度の改正)
平成 31 年 2 月	国民年金法の一部改正 (障害年金の診断書作成期間拡大、障害基礎年金所得状況届の省略等) ねんきんネット端末の廃止
平成 31 年 4 月	国民年金法の一部改正 (産前産後期間の保険料免除)
令和元年 10 月	国民年金法の一部改正 (20 歳到達者の届出省略、保険料全額免除・納付猶予・学生納付特例に係る所得の申告の省略) マイナンバー (個人番号) の本格運用開始 年金生活者支援給付金制度の開始
令和 2 年 5 月 12 月	新型コロナウィルス感染症による保険料の臨時特例免除実施 国民年金手続の申請等の押印を原則廃止
令和 3 年 4 月	保険料免除の所得基準額の見直し
令和 4 年 1 月	眼の障害の認定基準の一部改正
令和 4 年 4 月 7 月 10 月	国民年金手帳の交付廃止及び基礎年金番号通知書の交付開始 国民年金加入、免除の電子申請開始 社会保険料控除証明書の電子データ送信開始
令和 5 年 6 月	新型コロナウィルス感染症による保険料の臨時特例免除終了
令和 6 年 6 月 11 月	国民年金受給開始手続きの電子申請開始 戸籍関係情報に係る情報照会の本格運用開始 (配偶者の婚姻関係等について戸籍謄本等の添付が省略可能)

## (2) 保険料額の推移

### ① 定額保険料

(単位：円)

年	月	保険料	
		35歳未満	35歳以上
昭和41年	12月 以前分	100	150
昭和42年	1月 ~ 昭和43年 12月	200	250
昭和44年	1月 ~ 昭和45年 6月	250	300
昭和45年	7月 ~ 昭和47年 6月		450
昭和47年	7月 ~ 昭和48年 12月		550
昭和49年	1月 ~ 昭和49年 12月		900
昭和50年	1月 ~ 昭和51年 3月		1,100
昭和51年	4月 ~ 昭和52年 3月		1,400
昭和52年	4月 ~ 昭和53年 3月		2,200
昭和53年	4月 ~ 昭和54年 3月		2,730
昭和54年	4月 ~ 昭和55年 3月		3,300
昭和55年	4月 ~ 昭和56年 3月		3,770
昭和56年	4月 ~ 昭和57年 3月		4,500
昭和57年	4月 ~ 昭和58年 3月		5,220
昭和58年	4月 ~ 昭和59年 3月		5,830
昭和59年	4月 ~ 昭和60年 3月		6,220
昭和60年	4月 ~ 昭和61年 3月		6,740
昭和61年	4月 ~ 昭和62年 3月		7,100
昭和62年	4月 ~ 昭和63年 3月		7,400
昭和63年	4月 ~ 平成元年 3月		7,700
平成元年	4月 ~ 平成2年 3月		8,000
平成 2年	4月 ~ 平成3年 3月		8,400
平成 3年	4月 ~ 平成4年 3月		9,000
平成 4年	4月 ~ 平成5年 3月		9,700
平成 5年	4月 ~ 平成6年 3月		10,500
平成 6年	4月 ~ 平成7年 3月		11,100
平成 7年	4月 ~ 平成8年 3月		11,700
平成 8年	4月 ~ 平成9年 3月		12,300
平成 9年	4月 ~ 平成10年 3月		12,800
平成10年	4月 ~ 平成17年 3月		13,300
平成17年	4月 ~ 平成18年 3月		13,580
平成18年	4月 ~ 平成19年 3月		13,860
平成19年	4月 ~ 平成20年 3月		14,100
平成20年	4月 ~ 平成21年 3月		14,410
平成21年	4月 ~ 平成22年 3月		14,660
平成22年	4月 ~ 平成23年 3月		15,100
平成23年	4月 ~ 平成24年 3月		15,020
平成24年	4月 ~ 平成25年 3月		14,980
平成25年	4月 ~ 平成26年 3月		15,040
平成26年	4月 ~ 平成27年 3月		15,250
平成27年	4月 ~ 平成28年 3月		15,590
平成28年	4月 ~ 平成29年 3月		16,260
平成29年	4月 ~ 平成30年 3月		16,490
平成30年	4月 ~ 平成31年 3月		16,340
平成31年	4月 ~ 令和2年 3月		16,410
令和2年	4月 ~ 令和3年 3月		16,540
令和3年	4月 ~ 令和4年 3月		16,610
令和4年	4月 ~ 令和5年 3月		16,590
令和5年	4月 ~ 令和6年 3月		16,520
令和6年	4月 ~ 令和7年 3月		16,980
令和7年	4月 ~ 令和8年 3月		17,510

### ② 付加保険料

(単位：円)

年	月	保険料
昭和45年	10月 ~ 昭和48年 12月	350
昭和49年	1月 ~	400

(3) 年金額の改定の推移

改定年月	改定状況	(スライド率) (%)
昭和53年 7月	物価スライドの実施	6.7
昭和54年 7月	物価スライドの特例的措置の実施	3.4
昭和55年 7月	物価スライドの実施	7.4
昭和56年 7月	〃	7.8
昭和57年 7月	物価スライドの特例的措置の実施	4.0
昭和59年 12月	〃	2.0
昭和60年 5月	〃	3.4
昭和61年 4月	〃	3.8
昭和62年 4月	〃	0.6
昭和63年 4月	〃	0.1
平成元年 4月	完全自動物価スライドの実施	6.2
平成 2年 4月	〃	2.3
平成 3年 4月	〃	3.1
平成 4年 4月	〃	3.3
平成 5年 4月	〃	1.6
平成 6年 4月	〃	1.3
平成 7年 4月	〃	0.7
平成 8年 4月	改定なし	—
平成 9年 4月	〃	—
平成10年 4月	完全自動物価スライドの実施	2.5
平成11年 4月	〃	3.1
平成12年 4月	改定なし(特例措置)	—
平成13年 4月	〃	—
平成14年 4月	〃	—
平成15年 4月	物価スライドの特例措置の実施	-0.9
平成16年 4月	〃	-0.3
平成17年 4月	改定なし	—
平成18年 4月	物価スライドの実施	-0.3
平成19年 4月	改定なし	—
平成20年 4月	〃	—
平成21年 4月	〃	—
平成22年 4月	〃	—
平成23年 4月	物価スライドの実施	-0.4
平成24年 4月	〃	-0.4
平成25年 4月	改定なし	—
平成25年 10月	特例水準解消の実施	-1.0
平成26年 4月	物価スライドと特例水準解消の実施	-0.7
平成27年 4月	特例水準完全解消及びマクロ経済スライド調整の実施	0.9
平成28年 4月	改定なし	—
平成29年 4月	物価スライドの実施	-0.1
平成30年 4月	改定なし	—
平成31年 4月	物価スライドの実施	0.1
令和 2年 4月	〃	0.2
令和 3年 4月	〃	-0.1
令和 4年 4月	〃	-0.4
令和 5年 4月	〃 (67歳以下)	2.2
令和 5年 4月	〃 (68歳以下)	1.9
令和 6年 4月	〃	2.7
令和 7年 4月	〃	1.9



# 後期高齢者医療



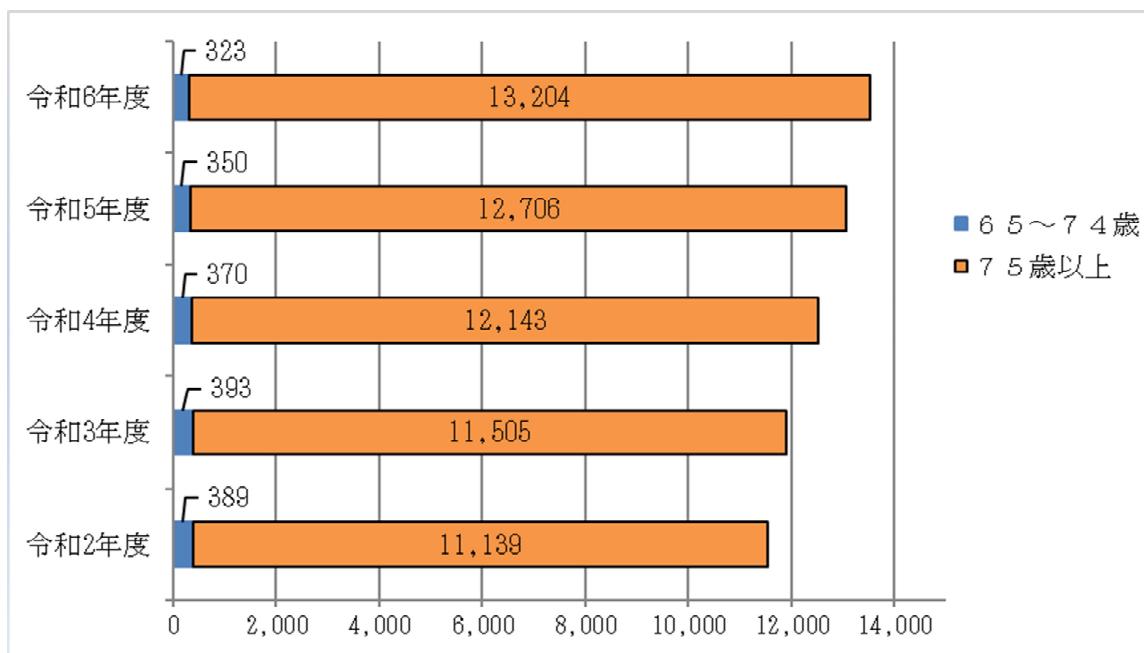
## 1 制度の概要

後期高齢者医療制度は、急速に進む高齢化社会の中で高齢者の方々が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に代わる新しい医療制度として平成20年4月から始まった。都道府県を単位とする広域連合が運営主体となり、保険料の賦課と医療費等の給付を行い、市町村は保険料の徴収と各種申請・届出の受付を行う。

## 2 被保険者の状況

(単位:人)

対象者		令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
65歳 ~ 74歳	被保険者数	389	393	370	350	323
	増減数	-4	4	-23	-20	-27
75歳 以上	被保険者数	11,139	11,505	12,143	12,706	13,204
	増減数	182	366	638	563	498
合計	被保険者数	11,528	11,898	12,513	13,056	13,527
	増減数	178	370	615	543	471



### 3 経理状況

#### 決算及び予算

##### 歳 入

		令和5年度		令和6年度		対前年 度比 B/A	令和7年度		対前年 度比 C/B (%)
		決算額A(円)	一人当たり額(円)	決算額B(円)	一人当たり額(円)		予算額C(円)	一人当たり額(円)	
保 険 料	現年度分	1,241,238,300	97,002	1,469,384,100	110,033	118.4	1,500,000,000	107,914	102.1
	滞納繰越分	1,822,200	142	2,604,600	195	142.9	2,649,000	191	101.7
	小計	1,243,060,500	97,144	1,471,988,700	110,228	118.4	1,502,649,000	108,104	102.1
繰 入 金	保険基盤安定繰入金	204,132,053	15,953	229,683,340	17,200	112.5	236,813,000	17,037	103.1
	その他一般会計繰入金	19,255,819	1,505	21,312,729	1,596	110.7	24,404,000	1,756	114.5
	小計	223,387,872	17,458	250,996,069	18,796	112.4	261,217,000	18,793	104.1
繰越金		6,342,954	—	10,465,354	—	—	1,000	—	—
使用料及び手数料		0	—	0	—	—	1,000	—	—
寄附金		0	—	0	—	—	0	—	—
諸収入		657,300	51	860,300	64	130.9	1,132,000	81	131.7
合計		1,473,448,626	115,149	1,734,310,423	129,872	117.7	1,765,000,000	126,978	101.8
収支差引残		10,465,354	818	9,668,954	724	92.4	0	0	—

##### 歳 出

		令和5年度		令和6年度		対前 年 度比 B/A (%)	令和7年度		対前年 度比 C/B (%)
		決算額A (円)	一人当 たり額 (円)	決算額B (円)	一人当 たり額 (円)		予算額C(円) (円)	一人当 たり額 (円)	
総 務 費	総務管理費	5,622,980	439	6,378,558	478	113.4	7,102,000	511	111.3
	徴収費	13,632,839	1,065	14,934,171	1,118	109.5	15,737,000	1,132	105.4
	小計	19,255,819	1,505	21,312,729	1,596	110.7	22,839,000	1,643	107.2
広域連合納付金		1,443,078,253	112,776	1,702,575,640	127,496	118.0	1,739,562,000	125,148	102.2
諸支出金		649,200	51	753,100	56	116.0	1,030,000	74	136.8
予備費		0	—	0	0	—	1,569,000	—	—
合計		1,462,983,272	114,331	1,724,641,469	129,148	117.9	1,765,000,000	126,978	102.3

## 4 保険料

### (1) 保険料率

(単位：円)

区分	平成 28・29 年度	平成 30・令和元年度	令和 2・3 年度	令和 4・5 年度	令和 6・7 年度
所得割率	9.54%	8.76%	9.64%	9.57%	11.13%
均等割額	46,984	45,379	48,765	49,398	53,438
限度額	570,000	620,000	640,000	660,000	800,000

### (2) 保険料の収納状況

年度	区分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	収納率 (%)
R2	特別徴収	619,678,100	619,678,100	100.00
	普通徴収	524,808,100	523,652,900	99.78
	滞納繰越	2,884,900	1,161,300	40.25
	合 計	1,147,371,100	1,144,492,300	99.75
R3	特別徴収	626,507,700	626,507,700	100.00
	普通徴収	529,497,500	528,241,900	99.76
	滞納繰越	2,809,000	1,397,700	49.76
	合 計	1,158,814,200	1,156,147,300	99.77
R4	特別徴収	646,456,200	646,456,200	100.00
	普通徴収	565,479,900	562,622,900	99.49
	滞納繰越	2,381,400	1,244,400	52.25
	合 計	1,214,317,500	1,210,323,500	99.67
R5	特別徴収	675,486,800	675,486,800	100.00
	普通徴収	568,412,300	564,908,000	99.38
	滞納繰越	3,967,600	1,822,200	45.93
	合 計	1,247,866,700	1,242,217,000	99.55
R6	特別徴収	725,133,600	725,133,600	100.00
	普通徴収	748,312,100	743,184,900	99.31
	滞納繰越	5,552,200	2,604,600	46.91
	合 計	1,478,997,900	1,470,923,100	99.45

(注) 収納額は、還付未済額を控除した額

## 5 保険給付

### (1) 療養の給付等（現物給付分）に係る費用（一部負担相当額含む）

年度	費用額（円）	件数(件)	日数(日)	1人当たり件数(件)	1件当たり日数(日)	1人当たり日数(日)	1日当たり費用額(円)	1件当たり費用額(円)	1人当たり費用額(円)
R2	10,509,158,173	354,687	924,233	30.99	2.61	80.75	11,371	29,629	918,151
R3	11,152,003,663	370,782	963,020	31.81	2.60	82.63	11,580	30,077	956,843
R4	11,405,657,171	390,919	1,004,024	32.12	2.57	82.49	11,360	29,177	937,118
R5	12,853,592,650	413,809	1,079,406	32.46	2.61	84.66	11,908	31,062	1,008,125
R6	13,052,316,180	430,645	1,082,396	32.34	2.51	81.29	12,059	30,309	980,272

### (2) 療養の給付等（現物給付分）に係る費用の内訳（区分別）

区分	費用額（円）	件数(件)	日数(日)	1人当たり件数(件)	1件当たり日数(日)	1人当たり日数(日)	1日当たり費用額(円)	1件当たり費用額(円)	1人当たり費用額(円)
入院	5,609,155,020	8,337	127,412	0.63	15.28	9.57	44,024	672,803	421,266
入院外	4,334,546,330	213,085	348,624	16.00	1.64	26.18	12,433	20,342	325,539
歯科	648,559,200	44,414	72,158	3.34	1.62	5.42	8,988	14,603	48,709
調剤	1,868,682,610	154,939	193,342	11.64	1.25	14.52	9,665	12,061	140,344
食事療養	219,941,240	7,791	315,465	0.59	40.49	23.69	697	28,230	16,518
訪問看護	371,431,780	2,079	25,395	0.16	12.22	1.91	14,626	178,659	27,896

### (3) 療養費等（現金支給分）に係る費用

年 度	費用額（円）	件数(件)	1人当たり件数(件)	1件当たり費用額(円)	1人当たり費用額(円)
R2	215,894,487	19,889	1.74	10,855	18,862
R3	234,396,938	20,597	1.77	11,380	20,111
R4	254,783,143	24,291	2.00	10,489	20,934
R5	315,392,937	39,496	3.10	7,985	24,737
R6	344,135,975	41,475	3.11	8,297	25,846

療養費、柔道整復、あんま・鍼灸、高額療養費（償還分）、高額介護合算、外来年間合算

### (4) 葬祭費の支給状況

年度	件数(件)	支給額(円)	1件当たり支給額(円)
R2	558	27,900,000	50,000
R3	619	30,950,000	50,000
R4	644	32,200,000	50,000
R5	677	33,850,000	50,000
R6	647	32,350,000	50,000

愛知県後期高齢者医療広域連合資料より

# 福祉医療



# 1 後期高齢者福祉医療費支給事業

## (1) 概要

### ア 目 的

高齢者の医療の確保に関する法律による医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

### イ 対象者

後期高齢者福祉医療費の支給を受けることができる者で、本市に住所を有する高齢者の医療の確保に関する法律による医療を受けることができる者であつて、次のいずれかに該当する者

- ・ 尾張旭市福祉医療費助成条例に規定する受給資格者のうち心身障がい者等、母子家庭の母、父子家庭の父、精神障害者保健福祉手帳所持者、精神障がい者及び指定難病の患者等
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による措置入院者
- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定による命令入所患者と同等の要件を有すると愛知県知事が認めた者
- ・ 常時臥床若しくはこれに準ずる状態又は重度の若しくは中度の認知症の状態であつて、生活介護を受けていることが3月以上継続している者で市民税が非課税世帯の者  
※なお、特に回復困難な疾病を有する者で、市長が必要と認める者については、平成26年12月31日に廃止した。

※また、指定難病の患者等は、平成27年1月1日から入院助成を行っている。

※独り暮らしの者については、平成29年3月31日に廃止した。

## (2) 支給状況

### ア 年度別

年 度		R2	R3	R4	R5	R6
区 分						
受給者数 (年間平均) A	人数(人)	1,303	1,311	1,316	1,335	1,371
	対前年比(%)	102.0	100.6	100.4	101.4	102.7
受給件数 B	件数(件)	44,795	46,055	47,105	48,362	49,481
	対前年比(%)	97.4	102.8	102.3	102.7	102.3
支 給 額 C	金額(円)	142,644,609	148,589,797	148,987,470	161,185,694	163,348,173
	対前年比(%)	92.8	104.2	100.3	108.2	101.3
1人当たり 支給額 C/A	金額(円)	109,474	113,341	113,212	120,738	119,145
	対前年比(%)	90.9	103.5	99.9	106.6	98.7
1件当たり 支給額 C/B	金額(円)	3,184	3,226	3,163	3,333	3,301
	対前年比(%)	95.2	101.3	98.0	105.4	99.0
受 診 率 B/A×100	%	3,437.8	3,513.0	3,579.4	3,622.6	3609.1
	対前年比(%)	95.5	102.2	101.9	101.2	99.6

### イ 診療別

診療別		医 科		歯 科	調 剤	その他の	計
区分	年度	入 院	入院外				
件 数 (件)	R2	1,876	21,456	4,060	15,226	2,177	44,795
	R3	1,943	21,948	4,202	15,698	2,264	46,055
	R4	1,933	22,355	4,334	15,845	2,638	47,105
	R5	2,155	22,659	4,552	16,183	2,813	48,362
	R6	1,999	22,845	4,866	16,384	3,387	49,481
支 給 額 (円)	R2	32,692,335	59,951,781	7,817,184	31,508,141	10,675,168	142,644,609
	R3	35,822,533	61,675,664	8,205,074	31,102,998	11,783,528	148,589,797
	R4	32,840,867	63,192,546	8,417,475	31,783,813	12,752,769	148,987,470
	R5	32,778,038	69,577,786	9,651,379	33,573,982	15,604,509	161,185,694
	R6	24,711,380	72,796,634	9,796,255	35,112,617	20,931,287	163,348,173

※その他=訪問看護・柔道整復・鍼灸・マッサージ等

## 2 心身障害者医療費支給事業

### (1) 概要

#### ア 目 的

一定の条件にある心身障がい者に対し、保険診療の自己負担分を助成することにより、福祉の増進を図る。

#### イ 対象者

市内在住（居住地特例対象者を含む。）の小学生以上 65 歳未満の医療保険加入者で下記のいずれかに該当する者（一部 75 歳未満の者を含む。）

- ・ 身体障害者手帳の交付を受け、その障がいの程度が次の者
  - a 1～3 級に該当する者
  - b 腎臓機能障害の 4 級に該当する者
  - c 進行性筋萎縮症の 4～6 級に該当する者
- ・ 知能指数が 50 以下の知的障がい者
- ・ 自閉症状群と診断された者

※なお、特に回復困難な疾病を有する者で、市長が必要と認める者については、平成 26 年 12 月 31 日に廃止した。

## (2) 支給状況

### ア 年度別

年 度 区 分		R2	R3	R4	R5	R6
受 給 者 数 (年間平均) A	人 数(人)	722	720	731	740	749
	対前年比(%)	102.6	99.7	101.5	101.2	101.2
受 給 件 数 B	件 数(件)	21,437	24,059	22,088	23,213	24,364
	対前年比(%)	100.4	112.2	91.8	105.1	105.0
支 給 額 C	金 額(円)	117,611,636	123,015,967	119,620,468	129,213,012	140,549,224
	対前年比(%)	98.7	104.6	97.2	108.0	108.8
1人当たり 支給額 C/A	金 額(円)	162,897	170,856	163,639	174,612	187,649
	対前年比(%)	96.2	104.9	95.8	106.7	107.5
1件当たり 支給額 C/B	金 額(円)	5,486	5,113	5,416	5,566	5,769
	対前年比(%)	98.3	93.2	105.9	102.8	103.6
受 診 率 B/A×100	%	2,969.1	3,341.5	3021.6	3136.9	3252.9
	対前年比(%)	97.9	112.5	90.4	103.8	103.7

### イ 診療別

診療別		医 科		歯 科	調 剤	その他	計
区分	年度	入 院	入院外				
件 数 (件)	R2	353	10,593	2,678	6,775	1,038	21,437
	R3	381	11,844	2,986	7,778	1,070	24,059
	R4	386	10,737	2,835	7,064	1,066	22,088
	R5	396	11,201	3,033	7,429	1,154	23,213
	R6	447	11,628	3,165	7,679	1,445	24,364
支 給 額 (円)	R2	15,387,843	50,542,217	11,026,753	27,578,266	13,076,557	117,611,636
	R3	15,416,739	53,762,333	12,597,162	29,097,674	12,142,059	123,015,967
	R4	17,841,189	49,188,845	11,694,638	26,803,944	14,091,852	119,620,468
	R5	16,300,788	54,463,630	12,877,973	28,758,725	16,811,896	129,213,012
	R6	19,518,955	55,839,803	13,599,529	30,882,935	20,708,002	140,549,224

※その他=訪問看護・柔道整復・鍼灸・マッサージ等

### 3 子ども医療費支給事業

#### (1) 概要

##### ア 目 的

子どもの保険診療の自己負担分を助成することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、福祉の充実を図る。

##### イ 対象者

社会保険各法による世帯主・被保険者または組合員であって、市内在住の18歳（高校3年生等）の年度末までの子どもの保護者

※令和3年4月からは、入院分の対象者を15歳の年度末までから18歳の年度末までに拡大。

※令和4年10月からは、通院分の対象者を15歳の年度末までから18歳の年度末までに拡大。

#### (2) 支給状況

##### ア 年度別

年 度 区 分		R2	R3	R4	R5	R6
受給者数 (年間平均) A	人 数(人)	11,487	11,402	13,512	13,432	13,307
	対前年比(%)	99.3	99.3	118.5	99.4	99.1
受給件数 B	件 数(件)	159,230	176,530	192,696	246,100	245,244
	対前年比(%)	80.7	110.9	109.2	127.7	99.7
支給額 C	金額(円)	373,939,285	423,776,033	466,765,957	629,198,289	617,939,543
	対前年比(%)	82.2	113.3	110.1	134.8	98.2
1人当たり 支給額 C/A	金額(円)	32,553	37,167	34,545	46,843	46,437
	対前年比(%)	82.8	114.2	92.9	135.6	99.1
1件当たり 支給額 C/B	金額(円)	2,348	2,401	2,422	2,557	2,520
	対前年比(%)	101.8	102.3	100.9	105.6	98.6
受診率 B/A×100	%	1,386.2	1,548.2	1,426.1	1,832.2	1843.0
	対前年比(%)	81.3	111.7	92.1	128.5	100.6

イ 診療別

診療別		医 科		歯 科	調 剤	その他	計
区分	年度	入 院	入院外				
件 数 (件)	R2	649	76,109	27,525	53,415	1,532	159,230
	R3	700	84,194	29,739	60,365	1,532	176,530
	R4	769	94,693	29,801	65,729	1,704	192,696
	R5	1,055	119,843	32,689	90,000	2,513	246,100
	R6	1,018	119,243	33,350	88,872	2,761	245,244
支 給 額 (円)	R2	32,727,549	177,222,558	78,652,062	81,309,022	4,028,094	373,939,285
	R3	33,605,272	206,934,833	85,446,733	93,361,125	4,428,070	423,776,033
	R4	40,213,852	233,795,349	86,103,052	101,966,888	4,686,816	466,765,957
	R5	59,575,903	320,253,721	97,637,820	144,709,979	7,020,866	629,198,289
	R6	55,547,605	305,802,947	101,546,214	146,705,940	8,336,837	617,939,543

※その他=訪問看護・柔道整復・鍼灸・マッサージ等

## 4 母子・父子家庭医療費支給事業

### (1) 概要

#### ア 目 的

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれらの家庭の児童に対し、保険診療の自己負担分を助成することにより、母子家庭等の福祉の増進を図る。

#### イ 対象者

市内在住の母子・父子家庭及び父又は母に重度の障がいのある家庭で、18歳の年度末までの児童を扶養している保護者と、現にその保護者に扶養されている児童並びに父母のいない児童

### (2) 支給状況

#### ア 年度別

年 度 区 分		R2	R3	R4	R5	R6
受給者数 (年間平均) A	人 数(人)	1,127	1,052	1,022	991	962
	対前年比(%)	96.3	93.3	97.1	97.0	97.1
受給件数 B	件 数(件)	15,269	15,578	15,941	16,975	16,640
	対前年比(%)	88.0	102.0	102.3	106.5	98.0
支給額 C	金 額(円)	47,240,102	49,154,560	50,882,007	54,193,065	51,761,099
	対前年比(%)	89.3	104.1	103.5	106.5	95.5
1人当たり 支給額 C/A	金 額(円)	41,917	46,725	49,787	54,685	53,806
	対前年比(%)	92.7	111.5	106.6	109.8	98.4
1件当たり 支給額 C/B	金 額(円)	3,094	3,155	3,192	3,193	3,111
	対前年比(%)	101.5	102.0	101.2	100.0	97.4
受 診 率 B/A×100	%	1,354.8	1,480.8	1,559.8	1,712.9	1729.7
	対前年比(%)	91.3	109.3	105.3	109.8	101.0

イ 診療別

診療別		医 科		歯 科	調 剤	その他	計
区分	年度	入 院	入院外				
件数 (件)	R2	69	7,257	2,535	4,929	479	15,269
	R3	63	7,381	2,571	4,975	588	15,578
	R4	66	7,897	2,493	5,139	346	15,941
	R5	69	8,276	2,319	5,873	438	16,975
	R6	41	8,123	2,316	5,716	444	16,640
支給額 (円)	R2	2,735,419	22,024,069	10,517,018	10,553,706	1,409,890	47,240,102
	R3	3,412,344	21,599,572	10,894,271	11,477,504	1,770,869	49,154,560
	R4	4,283,847	24,038,272	10,430,274	11,095,033	1,034,581	50,882,007
	R5	4,026,579	25,810,298	9,369,147	13,165,917	1,821,124	54,193,065
	R6	2,227,071	24,144,872	9,288,517	14,367,458	1,733,181	51,761,099

※その他=訪問看護・柔道整復・鍼灸・マッサージ等

## 5 精神障害者医療費支給事業

### (1) 概要

#### ア 目的

精神障がい者に対し、精神疾患に係る保険診療の自己負担分を助成することにより、福祉の増進を図る。

#### イ 対象者

社会保険各法による被保険者・被扶養者及び国民健康保険の被保険者で精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による通院及び入院患者

### (2) 支給状況

#### ア 年度別

年 度 区分		R2	R3	R4	R5	R6
受給件数 A	件 数(件)	23,034	24,105	29,198	31,622	33,552
	対前年比(%)	109.4	104.6	121.1	108.3	106.1
支給額 B	金額(円)	59,123,386	61,456,542	72,865,314	77,697,947	85,347,744
	対前年比(%)	99.8	103.9	118.6	106.6	109.8
1件当たり 支給額 B/A	金額(円)	2,567	2,550	2,496	2,457	2,544
	対前年比(%)	91.3	99.3	97.9	98.4	103.5

#### イ 診療別

診療別		医 科		歯 科	調 剤	その他の	計
区分	年度	入 院	入院外				
件数 (件)	R2	386	12,409	791	9,059	389	23,034
	R3	470	12,809	879	9,455	492	24,105
	R4	473	15,549	1,107	11,329	740	29,198
	R5	491	16,592	1,222	12,395	922	31,622
	R6	567	17,308	1,290	13,128	1,259	33,552
支給額 (円)	R2	15,879,697	20,736,211	3,819,061	17,201,896	1,486,521	59,123,386
	R3	17,688,833	20,601,782	4,258,689	16,791,058	2,121,892	61,456,542
	R4	18,121,460	25,742,642	5,609,564	20,085,999	3,305,649	72,865,314
	R5	18,219,869	28,349,439	5,545,032	21,390,900	4,192,707	77,697,947
	R6	20,902,881	29,831,031	6,085,076	23,214,931	5,313,825	85,347,744

※その他=訪問看護・柔道整復・鍼灸・マッサージ等

## 6 指定難病患者等医療費支給事業

### (1) 概要

#### ア 目 的

指定難病の患者等に対し、入院における保険診療の自己負担分を助成することにより、福祉の増進を図る。

#### イ 対象者

市内在住で愛知県発行の「特定医療費受給者証（指定難病）」または「特定疾患医療給付事業受給者票」の交付を受けた入院患者

※平成27年1月1日より実施している。

### (2) 支給状況

年 度		R2	R3	R4	R5	R6
区 分	件 数(件)	50	63	57	39	54
受 給 件 数 A	件 数(件)	50	63	57	39	54
	対前年比(%)	72.5	126.0	90.5	68.4	138.5
支 給 額 B	金 額(円)	1,137,757	1,281,591	1,205,066	640,311	909,564
	対前年比(%)	92.0	112.6	94.0	53.1	142.1
1 件当たり 支給額 B/A	金 額(円)	22,755	20,343	21,142	16,418	16,844
	対前年比(%)	127.0	89.4	103.9	77.7	102.6

## 7 未熟児養育医療費支給事業

### (1) 概要

#### ア 目的

身体の発育が未熟なまま出生し、入院養育が必要な未熟児に対し、その治療に必要な医療費を公費で負担することにより、適正な養育を行っていただくことを目的とする。

#### イ 対象者

市内に住所を有する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下または生活力が特に薄弱で一定の症状などを有し、医師が入院療養を必要と認めた1歳未満の乳児

※平成25年4月1日より県より移譲した。

### (2) 支給状況

年 度		R2	R3	R4	R5	R6
区 分						
受 給 件 数 A	件 数(件)	25	41	53	35	62
	対前年比(%)	92.6	164.0	129.3	66.0	177.1
支 給 額 B	金 額(円)	2,653,402	3,883,814	5,783,626	3,819,094	6,943,424
	対前年比(%)	97.0	146.4	148.9	66.0	181.8
1 件当たり 支給額 B/A	金 額(円)	106,136	94,727	109,125	109,117	111,991
	対前年比(%)	104.8	89.3	115.2	100.0	102.6